

中華票券金融股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第3季

地址：台北市內湖區堤頂大道二段99號四樓

電話：(02)27991177

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師查核報告	3		-
四、資產負債表	4		-
五、綜合損益表	5		-
六、權益變動表	6		-
七、現金流量表	7~8		-
八、財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~23		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23~25		五
(六) 重要會計科目之說明	25~42		六~二九
(七) 關係人交易	42~45		三十
(八) 質抵押之資產	-		-
(九) 重大承諾事項及或有事項	45		三一
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	46~68		三二~三五
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	68		三六
2. 轉投資事業相關資訊	68		三六
3. 大陸投資資訊	68		三六
(十四) 部門資訊	69		三七
(十五) 首次採用國際財務報導準則	69~74		三八

會計師核閱報告

中華票券金融股份有限公司 公鑒：

中華票券金融股份有限公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日權益變動表與現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報表整體是否允當表達表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反公開發行票券金融公司財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 黃 瑞 展

會計師 楊 承 修

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 102 年 10 月 22 日

中華票券金融股份有限公司

資 產 負 債 表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
11000	現金及約當現金(附註六)	\$ 298,035	-	\$ 396,325	-	\$ 262,372	-	\$ 237,616	-
11500	存放央行及拆放銀行同業(附註七)	74,175	-	67,013	-	58,684	-	-	-
12000	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註四、八、三十及三三)	104,212,254	57	83,823,738	48	80,940,894	48	93,358,492	54
12500	附賣回票券及債券投資(附註四、九、 三十及三三)	2,976,000	2	2,121,974	1	725,243	-	450,000	-
14000	備供出售金融資產(附註四及十)	68,589,019	38	76,033,776	44	73,303,706	44	68,394,724	40
13000	應收款項—淨額(附註四及十一)	1,400,504	1	1,409,537	1	2,022,170	1	1,755,897	1
13200	當期所得稅資產(附註四)	58,488	-	72,423	-	72,423	-	74,823	-
14500	持有至到期日金融資產(附註四及十二)	2,506,542	1	9,059,087	5	9,855,246	6	7,184,899	4
15500	其他金融資產—淨額(附註四及十三)	180,128	-	499,126	-	199,126	-	243,537	-
18500	不動產及設備—淨額(附註四及十四)	163,021	-	166,682	-	167,309	-	169,577	-
19300	遞延所得稅資產—淨額(附註四)	114,242	-	105,542	-	104,467	-	90,132	-
19500	其他資產—淨額(附註四及十五)	928,318	1	906,763	1	909,244	1	909,674	1
10000	資 產 總 計	<u>\$ 181,500,726</u>	<u>100</u>	<u>\$ 174,661,986</u>	<u>100</u>	<u>\$ 168,620,884</u>	<u>100</u>	<u>\$ 172,869,371</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益								
21003	銀行暨同業拆借及透支(附註十六及三十)	\$ 13,500,000	8	\$ 9,860,000	6	\$ 10,170,000	6	\$ 8,540,000	5
22000	透過損益按公允價值衡量之金融負債 (附註四、八及三三)	1,199	-	7,138	-	68,190	-	180,108	-
22500	附買回票券及債券負債(附註四、十七及三十)	145,309,810	80	142,197,157	81	135,414,327	80	140,584,885	81
23000	應付款項(附註四及十八)	630,720	-	466,742	-	838,867	1	757,892	-
23200	當期所得稅負債(附註四)	-	-	17,724	-	159,241	-	-	-
25600	負債準備(附註四及十九)	1,268,055	1	1,268,055	1	1,232,865	1	1,108,586	1
29300	遞延所得稅負債(附註四)	-	-	6,132	-	7,487	-	8,133	-
29500	其他負債	73,422	-	48,227	-	45,748	-	37,228	-
20000	負債總計	<u>160,783,206</u>	<u>89</u>	<u>153,871,175</u>	<u>88</u>	<u>147,936,725</u>	<u>88</u>	<u>151,216,832</u>	<u>87</u>
	權益(附註四及二一)								
31101	普通股	13,429,600	7	13,429,600	8	13,429,600	8	13,429,600	8
31513	資本公積	2,474	-	2,474	-	2,474	-	2,474	-
	保留盈餘								
32001	法定盈餘公積	5,088,317	3	4,739,522	3	4,739,522	3	3,466,031	2
32003	特別盈餘公積	769,120	-	1,029,634	-	1,029,634	1	71,306	-
32011	未分配盈餘	1,141,300	1	1,105,208	1	975,619	-	4,199,905	3
32000	保留盈餘總計	6,998,737	4	6,874,364	4	6,744,775	4	7,737,242	5
32500	其他權益	286,709	-	484,373	-	507,310	-	483,223	-
30000	權益總計	<u>20,717,520</u>	<u>11</u>	<u>20,790,811</u>	<u>12</u>	<u>20,684,159</u>	<u>12</u>	<u>21,652,539</u>	<u>13</u>
	負債及權益總計	<u>\$ 181,500,726</u>	<u>100</u>	<u>\$ 174,661,986</u>	<u>100</u>	<u>\$ 168,620,884</u>	<u>100</u>	<u>\$ 172,869,371</u>	<u>100</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：吳正慶

經理人：錢耀祖

會計主管：陳柏鈞

中華票券金融股份有限公司

綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘為新台幣元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
41000	利息收入(附註四、二二及三十)	\$ 504,747	117	\$ 494,836	137	\$1,465,583	125	\$1,458,116	137
51000	減：利息費用(附註四、二二及三十)	(263,674)	(61)	(288,650)	(80)	(803,885)	(68)	(840,067)	(79)
49010	利息淨收益	241,073	56	206,186	57	661,698	57	618,049	58
	利息以外淨收益								
49100	手續費淨收益(附註四及二三)	139,180	32	97,210	27	380,172	32	273,102	25
49200	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益(附註四、八、二四及三十)	51,223	12	41,901	12	94,954	8	112,946	10
49300	備供出售金融資產之已實現利益(損失)(附註四、二一及二五)	(4,627)	(1)	10,991	3	17,720	2	51,090	5
49600	兌換損益－淨額(附註四)	(1,739)	-	(1,121)	-	1,714	-	(1,752)	-
49700	資產減損損失(附註四及十三)	-	-	-	-	-	-	(1,984)	-
49899	其他利息以外淨損益(附註四及十三)	4,546	1	5,106	1	14,509	1	17,273	2
4xxxx	淨 收 益	429,656	100	360,273	100	1,170,767	100	1,068,724	100
51500	各項迴轉(提存)(附註四及十三)	(43,330)	(10)	(1,470)	(1)	627,387	54	585,211	55
	營業費用(附註二六、二七及三十)								
58500	員工福利費用	(75,617)	(18)	(71,089)	(20)	(226,645)	(19)	(208,788)	(19)
59000	折舊及攤銷費用	(2,573)	-	(2,764)	(1)	(7,548)	(1)	(8,197)	(1)
59500	其他業務及管理費用	(37,267)	(9)	(31,308)	(8)	(122,415)	(11)	(92,572)	(9)
58400	小 計	(115,457)	(27)	(105,161)	(29)	(356,608)	(31)	(309,557)	(29)
61001	稅前淨利	270,869	63	253,642	70	1,441,546	123	1,344,378	126
61003	所得稅費用(附註四及二八)	(44,483)	(10)	(43,665)	(12)	(242,805)	(20)	(322,405)	(30)
64000	本期淨利	226,386	53	209,977	58	1,198,741	103	1,021,973	96
	其他綜合損益								
65011	備供出售金融資產之未實現評價利益(損失)(附註四及二一)	(89,410)	(21)	28,431	8	(197,664)	(17)	24,087	2
65000	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(89,410)	(21)	28,431	8	(197,664)	(17)	24,087	2
66001	本期綜合損益總額	\$ 136,976	32	\$ 238,408	66	\$1,001,077	86	\$1,046,060	98
	每股盈餘(附註二九)								
67501	基 本	\$ 0.17		\$ 0.16		\$ 0.89		\$ 0.76	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：吳正慶

經理人：錢耀祖

會計主管：陳柏鈞

中華票券金融股份有限公司

權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼		普 通 股	資 本 公 積	保 留 盈 餘			其他權益項目 備供出售金融商品 未實現(損)益 (附註四及二一)	權 益 總 額
				法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘		
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 13,429,600	\$ 2,474	\$ 3,466,031	\$ 71,306	\$ 4,199,905	\$ 483,223	\$ 21,652,539
B1	法定盈餘公積	-	-	1,273,491	-	(1,273,491)	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	958,328	(958,328)	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	(2,014,440)	-	(2,014,440)
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	1,021,973	-	1,021,973
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	24,087	24,087
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	1,021,973	24,087	1,046,060
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 13,429,600</u>	<u>\$ 2,474</u>	<u>\$ 4,739,522</u>	<u>\$ 1,029,634</u>	<u>\$ 975,619</u>	<u>\$ 507,310</u>	<u>\$ 20,684,159</u>
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 13,429,600	\$ 2,474	\$ 4,739,522	\$ 1,029,634	\$ 1,105,208	\$ 484,373	\$ 20,790,811
B1	法定盈餘公積	-	-	348,795	-	(348,795)	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	(260,514)	260,514	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	(1,074,368)	-	(1,074,368)
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	1,198,741	-	1,198,741
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	(197,664)	(197,664)
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日年綜合損益總額	-	-	-	-	1,198,741	(197,664)	1,001,077
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 13,429,600</u>	<u>\$ 2,474</u>	<u>\$ 5,088,317</u>	<u>\$ 769,120</u>	<u>\$ 1,141,300</u>	<u>\$ 286,709</u>	<u>\$ 20,717,520</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：吳正慶

經理人：錢耀祖

會計主管：陳柏鈞

中華票券金融股份有限公司

現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 1,441,546	\$ 1,344,378
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	提列備抵呆帳	82,463	3,140
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債評價損失	38,266	11,405
A20100	折舊費用	5,544	5,983
A20200	攤銷費用	2,004	2,214
A21200	利息收入	(1,465,583)	(1,458,116)
A20900	利息費用	803,885	840,067
A21000	資產減損損失	-	1,984
A24300	處份資產損失	495	33
A40000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A41120	透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(20,432,695)	12,344,731
A41150	應收款項及催收款	(450,557)	(160,572)
A41170	備供出售金融資產	7,245,978	(4,884,830)
A41180	持有至到期日金融資產	6,552,545	(2,670,347)
A41190	其他金融資產	293,998	-
A41990	其他資產	(8,521)	1,050
A42120	透過損益按公允價值衡量之金 融負債	-	(50,323)
A42140	附買回票券及債券負債	3,112,653	(5,170,558)
A42150	應付款項	163,747	69,905
	其他負債	25,195	8,522
A42990	負債準備	-	124,279
A33100	收取之利息	1,842,710	1,391,700
A33300	支付之利息	(803,654)	(828,997)
A33500	支付之所得稅	(261,426)	(175,745)
AAAA	營業活動之淨現金流入 (出)	(1,811,407)	749,903

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B01300	以成本衡量之金融資產減資退回股 款	\$ 25,000	\$ -
B06700	其他資產增加	(13,949)	(3,032)
B02700	購置不動產及設備	(2,426)	(3,809)
B02800	出售不動產及設備	48	61
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>8,673</u>	<u>(6,780)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00300	銀行暨同業拆借及透支增加	3,640,000	1,630,000
C04600	支付現金股利	(1,074,368)	(2,014,440)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>2,565,632</u>	<u>(384,440)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加數	762,898	358,683
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>2,585,312</u>	<u>687,616</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 3,348,210</u>	<u>\$ 1,046,299</u>

期末現金及約當現金之調節

代 碼		102年9月30日	101年9月30日
E00210	資產負債表帳列之現金及約當現金	\$ 298,035	\$ 262,372
E00220	符合國際會計準則第七號現金及約當現 金定義之存放央行及拆放銀行同業	74,175	58,684
E00230	符合國際會計準則第七號現金及約當現 金定義之附賣回票券及債券投資	<u>2,976,000</u>	<u>725,243</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 3,348,210</u>	<u>\$ 1,046,299</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：吳正慶

經理人：錢耀祖

會計主管：陳柏鈞

中華票券金融股份有限公司

財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司係於 67 年 10 月依據公司法及其他有關法令規定設立。本公司股票在台灣證券交易所掛牌買賣。截至 102 年 9 月 30 日止，本公司營業據點包括台北總公司及板橋、桃園、台中、台南、高雄五家分公司。

本公司之業務範圍包括：(一)短期票券之簽證、承銷業務；(二)金融債券之簽證、承銷業務；(三)短期票券之經紀、自營業務；(四)金融債券之經紀、自營業務；(五)政府債券之自營業務；(六)短期票券之保證、背書業務；(七)企業財務之諮詢服務業務；(八)擔任金融機構同業拆款經紀人；(九)公司債之自營業務；(十)投資相關股權商品；(十一)兼營固定收益有價證券自營業務；(十二)外幣債券之自營業務；(十三)外幣債券之投資；(十四)其他經主管機關核准之相關業務。

本公司於 102 年及 101 年 9 月 30 日，員工人數皆為 139 人。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 102 年 10 月 22 日經董事會核准並通過發布。

三、新發佈及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。截至本財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)	
<u>金管會已認可</u>		
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009.1.1 或 2010.1.1
IFRS 9 (2009)	「金融工具」	2015.1.1
IAS 39 之修正	「嵌入式衍生工具」	於 2009.6.30 以後結束 之年度期間生效
<u>金管會尚未認可</u>		
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善—IAS 39 之修正 (2010 年)」	2010.7.1 或 2011.1.1
IFRSs 之修正	「IFRSs 年度改善(2009-2011 系列)」	2013.1.1
IFRS 1 之修正	「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010.7.1
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」	2015.1.1
IFRS 7 之修正	「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013.1.1
IFRS 9 (2010)	「金融工具」	2015.1.1
IFRS 13	「公允價值衡量」	2013.1.1
IAS 1 之修正	「其他綜合損益項目之表達」	2012.7.1
IAS 12 之修正	「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012.1.1
IAS 19 之修訂	「員工福利」	2013.1.1
IAS 27 之修訂	「單獨財務報表」	2013.1.1
IAS 32 之修正	「金融資產及金融負債互抵」	2014.1.1
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」	2014.1.1
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014.1.1

(二) 已發布但尚未生效之新 / 修正 / 修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用上述新 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9 號「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的而持有金融資產之經營模式下持有，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。所有其他金融資產係以資產負債表日之公允價值衡量。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公

允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者，係認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，該負債剩餘之公允價值變動金額則列報於損益中。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇損益於會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

4. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會 98 年 6 月 4 日金管證審字第 0980027134 號函規定，上市上櫃公司、興櫃公司及金管會主管之金融業（不含信用合作社、信用卡公司、保險經紀人及代理人）應自 102 年起依財團法人中華民國會計研究發展基金會翻譯並由金管會發布之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

本公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對本公司財務報告之影響說明，係列於附註三八。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照「公開發行票券金融公司財務報告編製準則」及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

本財務報告之編製原則與 102 年第 2 季財務報告相同，除按公允價值衡量之金融工具外（參閱下列會計政策之說明），本財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（本公司之豁免選擇參閱附註三八），本公司係追溯適用 IFRSs 之規定。本公司之重大會計政策彙總說明如下。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

因票券業之經營特性，其營業週轉期較難確定，故未將資產及負債科目區分為流動或非流動，惟已依其性質分類，按相對流動性之順序排列。

(四) 外幣

以外幣為準之交易事項係按交易日之即期匯率入帳。外幣資產及負債以外幣債權債務結清時，因適用不同匯率所產生之損失或盈

益，列為結清期間之損益。外幣資產及負債之資產負債表日餘額，再按當日之即期匯率予以換算調整，因而產生之兌換差額則列為當期損益。

(五) 現金及約當現金

本公司資產負債表中「現金及約當現金」項目包含庫存現金、活期存款及三個月內到期之定期存單。就現金流量表而言，現金及約當現金係指資產負債表中之現金及約當現金、符合經金管會認可之國際會計準則第 7 號現金及約當現金定義之存放央行及拆借銀行同業與附賣回票券及債券投資。

(六) 附條件交易之票券及債券

附賣回票券及債券投資係從事票券及債券附賣回條件交易時，向交易對手實際支付之金額；附買回票券及債券負債係從事票券及債券附買回條件交易時，向交易對手實際取得之金額。相關利息收入或支出按權責發生基礎認列。

若以附賣回公債再行賣斷，於賣斷時帳列交易目的之金融負債—附賣回債券融券，以公允價值衡量且公允價值變動認列為當期損益；融券回補時，則於當期認列處分損益。

(七) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產及負債

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。慣例交易係指金融資產之購買或出售，其交付期間係在因法規或市場慣例所訂之期間內者。

1. 衡量種類

金融資產係分為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產、持有至到期日投資與放款及應收款四類。該分類係於金融資產原始認列時視其性質及目的而決定。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

若符合下列條件之一者，金融資產係分類為持有供交易：

- A. 其取得之主要目的為短期內出售；
- B. 原始認列時即屬合併管理之可辨認金融工具組合之一部分，且有近期該組合為短期獲利之操作型態之證據；或
- C. 屬衍生工具（財務保證合約或被指定且有效之避險工具之衍生工具除外）。

若符合下列因素之一而可提供更攸關之資訊時，可於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- A. 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- B. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且合併公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎。

此外，對於包含一個或多個嵌入式衍生工具之合約可指定整體混合合約為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。該認列於損益之利益或損失包含該金融資產所產生之任何股利或利息（包含於投資當年度收到者）。公允價值之決定方式請參閱附註三三。

(2) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。備供出售金融資產係以每一資產負債表日之公允價值表達。公允價值之決定方式請參閱附註三三。

備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之現金股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之現金股利於本公司收款之權利確立時認列。股票股利不列為投資收益，僅註記股數增加，並按增加後之股數重新計算每股成本。

備供出售金融資產若屬於活絡市場無市場報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益或其他綜合損益。

(3) 持有至到期日投資

持有至到期日投資係指具有固定或可決定之付款金額及固定到期日、未指定為透過損益按公允價值衡量或備供出售、不符合放款及應收款定義，且本公司有積極意圖及能力持有至到期日之非衍生金融資產。

持有至到期日金融資產於原始認列後，係以有效利息法減除任何減損損失之攤銷後成本衡量。

(4) 放款及應收款

放款及應收款係指於活絡市場無報價，且具固定或可決定付款金額之非衍生金融資產。放款及應收款（包括現金及約當現金、存放央行及拆借銀行同業、應收款項、無活絡市場之債券投資等）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。客觀之減損證據可能包含：

- (1) 發行人或債務人發生顯著財務困難；
- (2) 金融資產發生逾期之情形；
- (3) 債務人很有可能倒閉或進行其他財務重整。

按攤銷後成本列報之金融資產（如放款及應收款項）經個別評估未有減損後，另再以組合基礎評估減損。組合存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、該組合之延遲付款增加情況，以及與該金融資產違約有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量（已反映擔保品或保證之影響）按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，將被認為是一項客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷金融資產無法收回時，係沖銷備抵帳戶。

參照主管機關發佈「票券金融公司資產評估損失準備提列及逾期授信催收款呆帳處理辦法」暨本公司「資產評估損失準備提列及逾期授信催收款呆帳處理辦法」規定，將授信資產按下列分類方式，確實評估分類。分類方式係將正常授信資產列為第一類，餘不良授信資產應按債權之擔保情形及積欠時間之長短予以評估，分列於第二類，應提列百分之二，第三類可望收回者，應提列百分之十，第四類收回困難者，應提列百分之五十，第五類收回無望者則應提列百分之百。

本公司對確定無法回收之債權，經提報董事會核准後予以沖銷。

3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。若本公司保留該金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬，則持續認列該資產，並將收取之價款認列為負債。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

若本公司已移轉資產若為較大金融資產之一部分，且移轉之部分符合整體除列時，本公司依移轉日持續認列部分與除列部分之相對公允價值，將較大金融資產之先前帳面金額分攤予各該部分。分攤予除列部分之帳面金額與對除列部分所收取之對價加計分攤予除列部分之已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。本公司以持續認列部分與除列部分之相對公允價值為基礎，將已認列於其他綜合損益之累計利益或損失分攤予各該部分。

金融負債

1. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

若符合下列條件之一者，金融負債係分類為持有供交易：

- A. 其發生之主要目的為短期內再買回；
- B. 於原始認列時即屬合併管理之可辨認金融工具組合之一部分，且有近期該組合為短期獲利之操作型態之證據；或
- C. 屬衍生工具（財務保證合約及被指定且有效之避險工具之衍生工具除外）。

若符合下列因素之一而可提供更攸關之資訊時，可於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- A. 該指定可消除或重大減少衡量或認列之不一致；或

B. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且本公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎。

此外，對於包含一個或多個嵌入式衍生工具之合約可指定整體混合合約為透過損益按公允價值衡量之金融負債。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。該認列於損益之利益或損失包含該金融負債所支付之任何股利或利息。公允價值之決定方式請參閱附註三三。

(2) 財務保證合約

財務保證合約係指特定債務人於債務到期無法依原始或修改後之債務工具條款償還債務時，發行人必須支付特定給付以歸墊持有人所發生損失之合約。

本公司發行且非屬透過損益按公允價值衡量之財務保證合約，於原始認列後，依下列孰高者衡量：

- A. 依國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」決定之金額；及
- B. 原始認列金額減除依收入會計政策認列之適當累計攤銷數後之餘額。

2. 金融負債之除列

本公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

(八) 催收款項

根據金管會「票券金融公司資產評估損失準備提列及逾期放款催收款呆帳處理辦法」之規定，應收款項、積欠保證、背書授信應於清償期屆滿 6 個月內，連同已估列之應收利息轉列催收款項。

(九) 不動產及設備

不動產及設備係用於勞務之提供或供管理目的而持有且預期使用超過一期之有形項目，於符合未來經濟效益很有可能流入本公司以及成本能可靠衡量之條件時，以成本衡量認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。本公司採直線基礎提列折舊，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係依據國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。

於處分或預期無法由使用或處分產生未來經濟效益時，將不動產及設備除列。除列不動產及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有減損跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能發生減損。倘經評估資產有減損跡象存在時，即估計該資產或其所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。評估使用價值時，係將估計未來現金流量以稅前折現率加以折現，該折現率係反映現時市場對貨幣時間價值及尚未用以調整未來現金流量估計數之資產特定風險之評估。

當資產或其現金產生單位之可回收金額低於帳面價值而有重大減損時，就其減損部分認列損失。嗣後若資產之可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟不得超過該資產在未認列減損損失之情形下，減除應提列折舊或攤銷後之帳面價值。

(十一) 負債準備

本公司因過去事件負有現時義務（法定或推定義務），且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

(十二) 收入之認列

手續費收入於收現且獲利過程大部分完成時認列。利息收入，係按權責發生基礎估列。

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確定時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

(十三) 員工福利

1. 短期員工福利

本公司於員工提供勞務期間，對未來需支付短期非折現之福利金額認列為當期費用。

2. 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十四) 稅 捐

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，期中期間之所得稅費用係以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中期間之稅前利益予以計算。

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，可減除暫時性差異在其很有可能可用以抵減課稅所得之範圍內，認列為遞延所得稅資產。暫時性差異若係由其他資產及負債原始認列所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產

者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計估算及估計不確定來源

本公司於採用附註四所述之會計政策時，對於不易自其他來源取得資產及負債帳面金額之相關資訊，管理階層必須作出相關之判斷、估計及假設。估計及相關假設係基於歷史經驗及其他視為攸關之因素。實際結果可能與估計有所不同。

估計與基本假設係持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於會計估計修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

除其他附註另有說明外，本公司管理階層於採用會計政策過程中對財務報告認列金額具有重大影響之判斷、假設及估計不確定性之相關資訊，說明如下：

(一) 減損損失

本公司於決定是否認列減損損失時，主要係判斷是否有任何可觀察證據顯示可能產生減損。此證據可能包含可觀察資料指出債務人付款狀態之不利變動，或與債務拖欠有關之國家或當地經濟狀況。分析預期現金流量時，管理階層之估計係基於具類似信用風險特徵資產之過去損失經驗。本公司定期複核預期現金流量金額與時點之方法與假設，以減少預估與實際損失金額之差異。

(二) 金融工具之公允價值

非活絡市場或無報價之金融工具公允價值係以評價方法決定。在該情況下，公允價值係從類似金融工具之可觀察資料或模式評估。若無市場可觀察參數，金融工具之公允價值係以適當假設評估。當採用評價方法決定公允價值時，依本公司評價程序選擇適當之評價模型。所有模型經校準以確保產出結果反映實際資料與市場價格。模型盡可能採用可觀察資料；但針對信用風險（自身與交易對手之風險）等部分，管理階層則須估計波動與關聯性。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，該等金融工具之帳面金額分別為 167,531,455 仟元、159,000,023 仟元、152,774,148 仟元及 161,811,198 仟元。

金融工具公允價值之決定方式請參閱附註三三。

(三) 所得稅

本公司估計所得稅時須仰賴重大評估。本公司決定稅款最終金額須經過許多交易與計算，最終稅款與原始認列之金額若產生差異，該差異將影響當期所得稅與遞延所得稅項目之認列。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度認列為損益。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，遞延所得稅資產帳面金額分別為 114,242 仟元、105,542 仟元、104,467 仟元及 90,132 仟元；遞延所得稅負債分別為 0 仟元、6,132 仟元、7,487 仟元及 8,133 仟元。

(四) 退職後福利

退職後福利義務之現值係以數種假設之精算結果為基礎。這些假設中任何變動將影響退職後福利義務之帳面金額。

決定退休金淨成本（收入）之假設包含折現率。本公司每年年底決定適當折現率，並以該利率計算預估支付退職後福利義務所須之未來現金流出現值。為決定適當之折現率，本公司須考量高品質

公司債或政府公債之利率，該公司債或政府公債之幣別與退職後福利支付之幣別相同，且其到期日期間應與相關退休金負債期間相符。

其他退職後福利義務之重大假設部分係根據現行市場狀況。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，退休金負債帳面金額分別為 69,418 仟元、69,418 仟元、56,775 仟元及 55,866 仟元。

(五) 備供出售權益投資減損估計

備供出售權益投資之客觀減損證據包括該投資公允價值大幅或持續下跌至低於成本。在決定公允價值是否大幅或持續下跌時需進行判斷。本公司管理階層進行判斷時，會考慮歷史市場波動紀錄及該權益投資之歷史價格，以及被投資公司所屬行業表現等其他因素。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，備供出售權益投資之帳面金額分別為 642,567 仟元、199,126 仟元、199,126 仟元及 201,110 仟元。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 650	\$ -	\$ 650	\$ -
支票及活期存款	287,708	396,325	261,722	189,152
原始到期日在 3 個月內之 銀行定期存款	9,677	-	-	48,464
	<u>\$ 298,035</u>	<u>\$ 396,325</u>	<u>\$ 262,372</u>	<u>\$ 237,616</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

現金流量表於 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之現金及約當現金餘額與資產負債表之相關項目調節如下，102 年及 101 年 9 月 30 日之調節請參閱現金流量表：

	101年12月31日	101年1月1日
資產負債表現金及約當現金餘額	\$ 396,325	\$ 237,616
存放央行及拆放銀行同業	67,013	-
附賣回票券及債券投資	<u>2,121,974</u>	<u>450,000</u>
現金流量表現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,585,312</u>	<u>\$ 687,616</u>

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款分別為 0 仟元、300,000 仟元、0 仟元及 0 仟元，係分類為其他金融資產（參閱附註十三）。

七、存放央行及拆放銀行暨同業

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
拆放銀行同業	<u>\$ 74,175</u>	<u>\$ 67,013</u>	<u>\$ 58,684</u>	<u>\$ -</u>

102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 9 月 30 日之最後到期日分別為 102 年 10 月 22 日、102 年 1 月 4 日及 101 年 10 月 1 日，年利率分別為 0.35%、0.35% 及 0.2%。

八、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>指定透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>	<u>\$ 7,299,801</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>持有供交易之金融資產</u>				
<u>衍生工具</u>				
資產交換合約	24,152	127,866	127,220	64,624
固定利率商業本票	9,467	9,598	8,662	2,209
利率交換合約	-	11,795	27,586	94,336
<u>非衍生金融資產</u>				
票券投資	96,397,981	82,527,475	80,084,505	92,835,258
債券投資	304,190	1,050,210	274,281	333,985
國內上市（櫃）股票	167,238	96,794	418,640	28,080
基金受益憑證	<u>9,425</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>	<u>\$ 104,212,254</u>	<u>\$ 83,823,738</u>	<u>\$ 80,940,894</u>	<u>\$ 93,358,492</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>				
<u>持有供交易衍生工具</u>				
－利率交換合約	\$ -	\$ 7,138	\$ 18,145	\$ 80,046
－固定利率商業本票	833	-	241	-
－指標利率商業本票	366	-	-	-
<u>附賣回債券融券</u>	-	-	49,804	-
<u>公債發行前交易</u>	-	-	-	100,062
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>	<u>\$ 1,199</u>	<u>\$ 7,138</u>	<u>\$ 68,190</u>	<u>\$ 180,108</u>

(一) 指定透過損益公允價值衡量之金融資產係嵌入衍生性商品之混合商品契約，因嵌入衍生性商品之經濟特性及風險與主契約並非緊密關聯，惟不擬將主契約與嵌入之衍生性商品分別認列，因是將該混合商品於原始認列時指定為透過損益公允價值衡量之金融資產。

(二) 本公司於 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日尚未到期之衍生性商品合約金額（名目本金）如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
利率交換合約	\$ -	\$ 3,900,000	\$ 6,600,000	\$11,400,000
資產交換合約	9,846,400	9,169,700	9,962,700	7,233,300

本公司從事衍生性金融商品交易之目的，主要係為規避因利率波動所產生之現金流量風險。

(三) 本公司 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日提供票券投資－央行可轉讓定期存單面額分別為 2,100,000 仟元、2,300,000 仟元、3,700,000 仟元及 2,300,000 仟元作為申請拆款額度而繳存於銀行之擔保品。

本公司 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日公允價值變動列入損益之金融資產已供作附買回條件交易之面額分別為 75,169,636 仟元、60,800,022 仟元、61,743,300 仟元及 71,999,292 仟元。

(四) 本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益彙總如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
已實現利益	\$ 43,699	\$ 76,276	\$ 139,618	\$ 200,259
評價利益（損失）	4,578	(30,751)	(44,205)	(73,000)
	<u>\$ 48,277</u>	<u>\$ 45,525</u>	<u>\$ 95,413</u>	<u>\$ 127,259</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
已實現利益（損失）	\$ 434	(\$ 23,202)	(\$ 6,398)	(\$ 75,908)
評價利益	2,512	19,578	5,939	61,595
	<u>\$ 2,946</u>	<u>(\$ 3,624)</u>	<u>(\$ 459)</u>	<u>(\$ 14,313)</u>

九、附賣回票券及債券投資

本公司 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之附賣回票券及債券投資經約定分別於 102 年 10 月、102 年 4 月、101 年 12 月及 101 年 2 月前分別以 2,978,340 仟元、2,125,354 仟元、726,120 仟元及 450,490 仟元陸續賣回。

本公司 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之附賣回票券及債券投資，已供作附買回條件交易之面額分別為 2,876,000 仟元、1,922,900 仟元、526,000 仟元及 450,000 仟元。

十、備供出售金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
政府公債	\$23,883,246	\$32,385,942	\$31,200,741	\$32,089,626
公司債券	38,144,619	37,436,345	35,892,423	30,727,644
金融債券	6,092,713	6,211,489	6,210,542	5,577,454
股票	468,441	-	-	-
	<u>\$68,589,019</u>	<u>\$76,033,776</u>	<u>\$73,303,706</u>	<u>\$68,394,724</u>

本公司 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日備供出售金融資產已供作附買回條件交易之面額分別為 61,808,100 仟元、74,568,600 仟元、69,806,400 仟元及 64,264,900 仟元。

十一、應收款項－淨額

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收利息	\$ 913,950	\$ 1,291,077	\$ 1,250,695	\$ 1,184,281
應收債券款	409,223	118,274	653,040	567,130
應收出售股票款	-	186	118,435	4,486
應收股利	2,331	-	-	-
應收帳款	150,000	-	-	-
	1,475,504	1,409,537	2,022,170	1,755,897
減：備抵呆帳	(75,000)	-	-	-
	<u>\$ 1,400,504</u>	<u>\$ 1,409,537</u>	<u>\$ 2,022,170</u>	<u>\$ 1,755,897</u>

應收帳款主要係本公司保證發行之商業本票因發票人於到期時未予兌償而由本公司墊付之款項。

應收款項之備抵呆帳變動情形如下：

	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -
本期提列提存	104,900
本期實際沖銷	(29,900)
期末餘額	<u>\$ 75,000</u>

十二、持有至到期日金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
公司債券一面額	\$ 2,525,600	\$ 9,169,700	\$ 9,962,700	\$ 7,233,300
未攤銷折價	(19,058)	(110,613)	(107,454)	(48,401)
	<u>\$ 2,506,542</u>	<u>\$ 9,059,087</u>	<u>\$ 9,855,246</u>	<u>\$ 7,184,899</u>

本公司買入部分可轉換債券時，已與交易對手同時簽訂資產交換合約，故持有至到期日金融資產之資產負債表帳面價值係減除轉換權價值後之債券主契約金額。

本公司 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日已供作附買回條件交易之面額分別為 1,795,000 仟元、1,047,300 仟元、0 仟元及 0 仟元。

十三、其他金融資產－淨額

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
以成本衡量之金融資產－淨額	\$ 174,126	\$ 199,126	\$ 199,126	\$ 201,110
催收款	-	-	-	42,427
原始到期日起過 3 個月之定期存款	-	300,000	-	-
期貨保證金	6,002	-	-	-
淨額	<u>\$ 180,128</u>	<u>\$ 499,126</u>	<u>\$ 199,126</u>	<u>\$ 243,537</u>

101 年 12 月 31 日原始到期日起過 3 個月之定期存款市場利率為年利率 0.94%。

(一) 本公司 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之以成本衡量之金融資產－淨額明細如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內非上市(櫃)普通股				
臺灣金聯資產管理公司	\$ 75,000	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 100,000
京華城公司	62,896	62,896	62,896	64,880
臺灣集中保管結算所	27,230	27,230	27,230	27,230
臺灣期貨交易所公司	9,000	9,000	9,000	9,000
	<u>\$ 174,126</u>	<u>\$ 199,126</u>	<u>\$ 199,126</u>	<u>\$ 201,110</u>

本公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大

且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

本公司 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日就京華城公司之股權投資認列 1,984 仟元之減損損失。

(二) 本公司 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之催收款項－淨額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
催收款項	\$ -	\$ 22,437	\$ 22,437	\$ 89,754
減：備抵呆帳	-	(22,437)	(22,437)	(47,327)
淨 額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 42,427

上述催收款項多有不動產或有價證券作為擔保。

本公司 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日對催收款之備抵呆帳評估如下：

項 目	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
	催收款總額	備抵呆帳金額	催收款總額	備抵呆帳金額	催收款總額	備抵呆帳金額	催收款總額	備抵呆帳金額
已有個別減損 客觀證據者	\$ -	\$ -	\$ 22,437	\$ 22,437	\$ 22,437	\$ 22,437	\$ 89,754	\$ 47,327
無個別減損 客觀證據者	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	22,437	22,437	22,437	22,437	89,754	47,327

催收款之備抵呆帳變動情形如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 22,437)	(\$ 47,327)
本期迴轉(提列提存)	22,437	(3,140)
本期實際沖銷	-	28,030
期末餘額	\$ -	(\$ 22,437)

本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日各項迴轉(提存)之明細如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
催收款備抵呆帳迴轉(提列)數	\$ 22,437	(\$ 3,140)
收回已轉銷之呆帳	709,850	711,721
保證責任準備提列數	-	(123,370)
應收帳款備抵呆帳提列數	(104,900)	-
	\$627,387	\$585,211

十四、不動產及設備－淨額

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日	
每一類別之帳面金額					
土地	\$ 83,337	\$ 83,337	\$ 83,337	\$ 83,337	
房屋及建築物	54,545	56,000	56,519	58,142	
交通及運輸設備	3,907	4,482	4,735	4,468	
什項設備	16,513	17,310	16,886	18,163	
租賃權益改良	4,719	5,553	5,832	5,467	
	<u>\$ 163,021</u>	<u>\$ 166,682</u>	<u>\$ 167,309</u>	<u>\$ 169,577</u>	
	土 地	房 屋 及 建 築 物	交 通 及 運 輸 設 備	什 項 設 備	租 賃 權 益 改 良
成 本					
102年1月1日餘額	\$ 83,337	\$ 91,998	\$ 9,618	\$ 56,025	\$ 6,678
本期增添數	-	-	227	2,199	-
本期處分數	-	-	(199)	(2,568)	-
102年9月30日餘額	<u>83,337</u>	<u>91,998</u>	<u>9,646</u>	<u>55,656</u>	<u>6,678</u>
累計折舊					
102年1月1日餘額	-	35,998	5,136	38,715	1,125
本期處分數	-	-	(149)	(2,075)	-
本期折舊	-	1,455	752	2,503	834
102年9月30日餘額	-	<u>37,453</u>	<u>5,739</u>	<u>39,143</u>	<u>1,959</u>
淨 額					
102年9月30日淨額	<u>\$ 83,337</u>	<u>\$ 54,545</u>	<u>\$ 3,907</u>	<u>\$ 16,513</u>	<u>\$ 4,719</u>
成 本					
101年1月1日餘額	\$ 83,337	\$ 91,998	\$ 9,295	\$ 54,462	\$ 5,478
本期增添數	-	-	992	1,617	1,200
本期處分數	-	-	(669)	(331)	-
101年9月30日餘額	<u>83,337</u>	<u>91,998</u>	<u>9,618</u>	<u>55,748</u>	<u>6,678</u>
累計折舊					
101年1月1日餘額	-	33,856	4,827	36,299	11
本期處分數	-	-	(632)	(274)	-
本期折舊	-	1,623	688	2,837	835
101年9月30日餘額	-	<u>35,479</u>	<u>4,883</u>	<u>38,862</u>	<u>846</u>
淨 額					
101年9月30日淨額	<u>\$ 83,337</u>	<u>\$ 56,519</u>	<u>\$ 4,735</u>	<u>\$ 16,886</u>	<u>\$ 5,832</u>

本公司之不動產及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	5至55年
交通及運輸設備	3至5年
什項設備	3至8年
租賃資產	5年

本公司並無提供不動產及設備作為保證、抵押或設定典權等情事。

十五、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
存出保證金	\$ 908,347	\$ 895,810	\$ 896,269	\$ 897,060
長期預付款	7,216	6,719	7,520	6,109
預付費用	7,551	2,997	3,534	2,644
其他	5,204	1,237	1,921	3,861
	<u>\$ 928,318</u>	<u>\$ 906,763</u>	<u>\$ 909,244</u>	<u>\$ 909,674</u>

本公司 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之存出保證金明細如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
票券商營業保證金	\$ 700,000	\$ 700,026	\$ 700,031	\$ 700,164
繳存櫃檯買賣中心線上交易保證金	107,375	100,211	100,484	101,104
證券自營商營業保證金	64,917	60,141	60,322	60,737
其他	36,055	35,432	35,432	35,055
	<u>\$ 908,347</u>	<u>\$ 895,810</u>	<u>\$ 896,269</u>	<u>\$ 897,060</u>

上列存出保證金分別以現金、央行可轉讓定期存單及政府債券繳存。

十六、銀行暨同業拆借及透支

本公司 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日銀行拆借及透支之金額分別為 13,500,000 仟元、9,860,000 仟元、10,170,000 仟元及 8,540,000 仟元，年利率分別為 0.41%-0.43%、0.46%-0.55%、0.55%-0.87%及 0.75%-0.87%，最後到期日分別為 102 年 10 月、102 年 1 月、101 年 10 月及 101 年 1 月。

102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之銀行拆借及透支之信用額度分別計 110,300,000 仟元、108,300,000 仟元、106,300,000 仟元及 107,000,000 仟元。

十七、附買回票券及債券負債

本公司於 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日以附買回為條件賣出之票債券分別為 145,309,810 仟元、142,197,157 仟元、135,414,327 仟元及 140,584,885 仟元，經約定應分別於 103 年 7 月、102 年 8 月、102 年 8 月及 101 年 6 月前以 145,397,706 仟元、142,287,772 仟元、135,509,613 仟元及 140,672,489 仟元陸續買回。

十八、應付款項

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應付待交割債券	\$ 260,148	\$ 6,702	\$ 458,893	\$ 350,337
應付員工獎金	95,153	114,406	92,070	103,258
應付前手息稅款	90,305	129,106	125,284	118,747
應付保管款	78,465	38,120	31,840	38,397
應付利息	48,181	47,950	51,922	40,852
應付員工紅利及董監酬勞	30,242	44,766	26,960	83,936
應付股票交割款	-	56,389	31,507	-
其他	28,226	29,303	20,391	22,365
	<u>\$ 630,720</u>	<u>\$ 466,742</u>	<u>\$ 838,867</u>	<u>\$ 757,892</u>

十九、負債準備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
保證責任準備	\$ 1,198,637	\$ 1,198,637	\$ 1,176,090	\$ 1,052,720
員工福利負債準備(附註二十)	69,418	69,418	56,775	55,866
	<u>\$ 1,268,055</u>	<u>\$ 1,268,055</u>	<u>\$ 1,232,865</u>	<u>\$ 1,108,586</u>

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於102年及101年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於綜合損益表認列費用總額分別為1,657仟元及1,685仟元與4,984仟元及4,689仟元。本公司102年7月另支付退職金3,831仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算，並交由職工退休基金管理委員會及勞工退休準備金融監督管理委員會運用。

最近期計畫資產及確定福利義務現值之精算評價，係由我國精算學會會員黃佩芬精算師於 101 年 12 月 31 日執行。確定福利義務現值及相關之當年度與前期服務成本，係採用預計單位福利法衡量。本公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日一精算決定之退休金成本率分別認列 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之退休金費用。

確定福利計畫相關退休金費用如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
員工福利費用	<u>\$ 977</u>	<u>\$ 976</u>	<u>\$ 2,933</u>	<u>\$ 2,929</u>

精算評價之主要假設列示如下：

	衡 量	日
	101年12月31日	101年1月1日
折 現 率	1.30%	1.55%
計畫資產之預期報酬率	1.30%	1.55%
薪資預期增加率	2.50%	2.50%

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入資產負債表之金額列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	\$268,404	\$252,754
計畫資產之公允價值	(<u>198,986</u>)	(<u>196,888</u>)
應計退休金負債	<u>\$ 69,418</u>	<u>\$ 55,866</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
現 金	19.59	23.87
短期票券	7.90	7.61
債 券	28.43	11.45
固定收益額	13.01	16.19
權益證券	29.91	40.75
其 他	<u>1.16</u>	<u>0.13</u>
	<u>100</u>	<u>100</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三八）：

	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>\$268,404</u>	<u>\$252,754</u>
計畫資產公允價值	<u>\$198,986</u>	<u>\$196,888</u>
提撥短絀	<u>\$ 69,418</u>	<u>\$ 55,866</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 2,888</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>\$ 1,147</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 102 年 9 月 30 日以後 1 年內對確定福利計畫提撥為 3,908 仟元。

二一、權益

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股本				
普通股	\$13,429,600	\$13,429,600	\$13,429,600	\$13,429,600
資本公積	2,474	2,474	2,474	2,474
保留盈餘	6,998,737	6,874,364	6,744,775	7,737,242
其他權益項目	<u>286,709</u>	<u>484,373</u>	<u>507,310</u>	<u>483,223</u>
	<u>\$20,717,520</u>	<u>\$20,790,811</u>	<u>\$20,684,159</u>	<u>\$21,652,539</u>

(一) 普通股股本

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>1,678,700</u>	<u>1,678,700</u>	<u>1,678,700</u>	<u>1,678,700</u>
額定股本	<u>\$16,787,000</u>	<u>\$16,787,000</u>	<u>\$16,787,000</u>	<u>\$16,787,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>1,342,960</u>	<u>1,342,960</u>	<u>1,342,960</u>	<u>1,342,960</u>
已發行股本	<u>\$13,429,600</u>	<u>\$13,429,600</u>	<u>\$13,429,600</u>	<u>\$13,429,600</u>

已發行之普通股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 保留盈餘及股利政策

本公司 101 年 6 月 15 日股東常會公司章程修正前，盈餘分派規定如下：

依照本公司章程規定，年度決算如有盈餘，應於彌補以前年度虧損及繳納所得稅後，先提列百分之三十為法定盈餘公積，並依法令規定就當年度發生之帳列股東權益減項金額，自當年度稅後盈餘與前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，如尚有盈餘，再作如後分配：

1. 股東股息。
2. 股東紅利。
3. 董事、監察人酬勞金百分之二至四。
4. 員工紅利百分之二至四。

本公司 101 年 6 月 15 日股東常會公司章程修正後，盈餘分配規定如下：

依照本公司章程規定，年度決算如有盈餘，應於彌補以前年度虧損及繳納所得稅後，先提列百分之三十為法定盈餘公積，並依法令規定就當年度發生之帳列股東權益減項金額，自當年度稅後盈餘與前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，加計特別盈餘公積迴轉數及以前年度未分配盈餘後，公司得依特定目的，再另行提撥特別盈餘公積或酌予保留部分盈餘，如尚有盈餘，再作如後分配：

1. 股東股息。
2. 股東紅利。
3. 董事酬勞金百分之二至四。但獨立董事不參與酬勞金之分派。
4. 員工紅利百分之二至四。

本公司之股利政策包括：1.本公司除得將公積全部或一部依法令規定分派外，公司無盈餘時，不得分派股東股息、紅利。但法定盈餘公積已超過實收資本額 50%，得以其超過部分派充股東股息、紅利。2.因本公司屬競爭激烈之金融產業，已達產業成長趨緩期，故股東股息之分派，以發放現金為原則；股東紅利則視經營環境之變化，

發放股票及（或）現金。3.公司得依經濟狀況、產業發展、資金需求等因素，於必要時調整前述股東股息及紅利分派原則。

本公司 102 年及 101 年 9 月 30 日應付員工紅利及董監酬勞估列金額分別為 30,242 仟元及 26,960 仟元。前述員工紅利及董監酬勞之估列係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，均分別按可供分配盈餘之 2% 計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司 101 年度之盈餘分配案業經 102 年 2 月 26 日董事會提案並經 102 年 5 月 22 日股東常會決議通過：

項	目	金	額
年初未分配盈餘		\$	-
加：101 年度稅後純益			1,162,649
加：特別盈餘公積轉回保留盈餘			<u>260,514</u>
可供分配盈餘			1,423,163
分配項目：			
提列法定盈餘公積			348,795
股東紅利－現金（每股 0.8 元）			<u>1,074,368</u>
年底未分配盈餘		\$	<u>-</u>

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後「證券發行人財務報告編製準則」及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

本公司 102 年 2 月 26 日董事會並同時擬議配發 101 年度員工紅利及董監酬勞均為 22,383 仟元股東會決議配發之員工紅利及董監酬勞與 101 年度財務報告認列一致，並無差異。

本公司 100 年度之盈餘分配案業經 101 年 3 月 13 日董事會提案並經 101 年 6 月 15 日股東常會決議通過：

項 目	金 額
年初未分配盈餘	\$ 1,290
加：100 年度稅後純益	<u>4,244,969</u>
可供分配盈餘	4,246,259
分配項目：	
提列法定盈餘公積	1,273,491
提列特別盈餘公積	958,328
股東紅利－現金（每股 1.5 元）	<u>2,014,440</u>
年底未分配盈餘	<u>\$ -</u>

本公司為平衡盈餘分派，依公司法第二三七條第二項規定，於提列法定盈餘公積後，部分盈餘提列為特別盈餘公積，留待以後年度分派。

本公司 101 年 3 月 13 日董事會並同時擬議配發 100 年度員工紅利及董監酬勞均為 41,968 仟元。股東會決議配發之員工紅利及董監酬勞與 100 年度財務報告認列一致，並無差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(三) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(四) 其他權益項目

備供出售金融資產未實現損益

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
期初餘額	\$ 484,373	\$ 483,223	\$ 483,223	\$ 521,017
備供出售金融資產未實現(損)益	(179,944)	54,377	75,177	(9,857)
處分備供出售金融資產累計損益重分類至利益	(17,720)	(53,227)	(51,090)	(27,937)
期末餘額	<u>\$ 286,709</u>	<u>\$ 484,373</u>	<u>\$ 507,310</u>	<u>\$ 483,223</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

二二、利息淨收益

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
利息收入				
債券息	\$ 246,766	\$ 276,275	\$ 773,833	\$ 812,754
票券息	205,542	204,627	603,192	622,480
資產交換息	29,022	-	53,646	-
附賣回債券投資息	5,657	3,185	14,557	8,477
其他	<u>17,760</u>	<u>10,749</u>	<u>20,355</u>	<u>14,405</u>
	<u>504,747</u>	<u>494,836</u>	<u>1,465,583</u>	<u>1,458,116</u>
利息費用				
附買回票券及債券息	(248,679)	(275,834)	(762,880)	(800,870)
拆借同業息	(14,995)	(12,816)	(41,005)	(39,196)
其他	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(1)</u>
	<u>(263,674)</u>	<u>(288,650)</u>	<u>(803,885)</u>	<u>(840,067)</u>
	<u>\$ 241,073</u>	<u>\$ 206,186</u>	<u>\$ 661,698</u>	<u>\$ 618,049</u>

二三、手續費淨收益

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
手續費收入				
保證手續費收入	\$ 100,525	\$ 74,147	\$ 275,893	\$ 209,254
承銷手續費收入	35,540	21,331	94,707	61,072
簽證手續費收入	3,143	2,603	9,268	8,096
其他	<u>4,063</u>	<u>3,053</u>	<u>11,163</u>	<u>5,705</u>
	<u>143,271</u>	<u>101,134</u>	<u>391,031</u>	<u>284,127</u>
手續費費用				
其他	(4,091)	(3,924)	(10,859)	(11,025)
	<u>\$ 139,180</u>	<u>\$ 97,210</u>	<u>\$ 380,172</u>	<u>\$ 273,102</u>

二四、透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債損益				
票 券	\$ 18,048	\$ 973	\$ 26,451	(\$ 50)
債 券	7,796	806	(560)	5,396
股票及基金	2,381	(12,713)	13,829	(16,771)
衍生性金融商品	14,282	46,450	46,209	118,501
其 他	8,716	6,385	9,025	5,870
	<u>\$ 51,223</u>	<u>\$ 41,901</u>	<u>\$ 94,954</u>	<u>\$ 112,946</u>

二五、備供出售金融資產之已實現損益

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
政府債券	\$ 2,394	\$ 5,789	\$ 5,038	\$ 8,951
公司債券	(7,988)	5,202	(3,275)	25,129
金融債券	(2,085)	-	12,905	17,010
股 票	3,052	-	3,052	-
	<u>(\$ 4,627)</u>	<u>\$ 10,991</u>	<u>\$ 17,720</u>	<u>\$ 51,090</u>

二六、員工福利、折舊及攤銷費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
員工福利費用				
薪資費用	\$ 33,057	\$ 32,479	\$ 99,416	\$ 96,811
勞健保費用	3,123	3,175	9,249	9,096
員工獎金及紅利	27,975	28,413	87,561	78,228
退職後福利	6,465	2,661	11,748	7,618
其 他	4,997	4,361	18,671	17,035
折舊費用	1,848	1,993	5,544	5,983
攤銷費用	725	771	2,004	2,214

二七、其他業務及管理費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
稅 捐	\$ 8,389	\$ 6,814	\$ 37,263	\$ 30,570
租金支出	7,110	6,360	21,230	20,189
董監酬勞	6,805	6,449	20,251	16,465
捐 贈	1,950	879	6,975	1,149
其 他	13,013	10,806	36,696	24,199
合 計	<u>\$ 37,267</u>	<u>\$ 31,308</u>	<u>\$ 122,415</u>	<u>\$ 92,572</u>

二八、所得稅

本公司除認列於損益之所得稅外，無認列於權益或其他綜合損益之所得稅。

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期所得稅費用	\$ 52,503	\$ 43,530	\$ 254,222	\$ 239,282
未分配盈餘加徵	-	-	-	95,704
以前年度之調整	-	-	3,415	2,400
	<u>52,503</u>	<u>43,530</u>	<u>257,637</u>	<u>337,386</u>
遞延所得稅				
與暫時性差異之原 始產生及迴轉有 關之遞延所得稅	(8,020)	135	(14,832)	(14,981)
認列於損益之所得稅費 用	<u>\$ 44,483</u>	<u>\$ 43,665</u>	<u>\$ 242,805</u>	<u>\$ 322,405</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 1,441,546</u>	<u>\$ 1,344,378</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用 (17%)	\$ 245,063	\$ 228,544
稅上不可減除之費損	(1,102)	(4,404)
未分配盈餘加徵	□	□95,704
未認列之可減除暫時性差異	(□4,571)	□161
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	<u>3,415</u>	<u>2,400</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 242,805</u>	<u>\$ 322,405</u>

(二) 兩稅合一相關資訊：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 1,141,300</u>	<u>\$ 1,105,208</u>	<u>\$ 975,619</u>	<u>\$ 4,199,905</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 76,132</u>	<u>\$ 357,013</u>	<u>\$ 1,226</u>	<u>\$ 241,326</u>

101 及 100 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 22.94% 及 5.81%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度止之營利事業所得稅申報案經稅捐稽徵機關核定。

二九、每股盈餘

計算每股盈餘之分子及分母揭露如下：

	<u>金額 (分子)</u> <u>稅 後</u>	<u>股數 (分母)</u> <u>(仟 股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u> <u>稅 後</u>
<u>102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
純 益	\$ 226,386	1,342,960	\$ 0.17
<u>101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
純 益	\$ 209,977	1,342,960	\$ 0.16
<u>102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
純 益	\$ 1,198,741	1,342,960	\$ 0.89
<u>101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
純 益	\$ 1,021,973	1,342,960	\$ 0.76

三十、關係人交易

(一) 關係人之名稱及其關係

<u>關 係 人 之 名 稱</u>	<u>與 本 公 司 之 關 係</u>
台灣工業銀行股份有限公司 (台灣工銀)	對本公司採權益法評價之公司及本公司董事
台灣工銀證券股份有限公司 (台灣工銀證券)	係台灣工銀之子公司
其 他	本公司之董事長、董事、總稽核、經理人、直屬總經理之部門主管，及上述各關係人之配偶及近親以內親屬

(二) 與關係人間之重大交易事項

本公司與關係人間之重大交易事項如下：

1. 拆放銀行暨同業

101年12月31日

	<u>最高餘額</u>	<u>期末餘額</u>	<u>利率區間</u>	<u>利息收入</u>
台灣工銀	<u>\$ 67,013</u>	<u>\$ -</u>	0.28%~0.5%	<u>\$ 62</u>

101年9月30日

	<u>最高餘額</u>	<u>期末餘額</u>	<u>利率區間</u>	<u>利息收入</u>
台灣工銀	<u>\$ 58,684</u>	<u>\$ -</u>	0.28%~0.5%	<u>\$ 40</u>

2. 銀行暨同業拆借

101年12月31日

	<u>最高餘額</u>	<u>期末餘額</u>	<u>利率區間</u>	<u>利息費用</u>
台灣工銀	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ -</u>	0.33%~0.82%	<u>\$ 323</u>

101年9月30日

	<u>最高餘額</u>	<u>期末餘額</u>	<u>利率區間</u>	<u>利息費用</u>
台灣工銀	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ -</u>	0.33%~0.82%	<u>\$ 310</u>

101年1月1日

	<u>最高餘額</u>	<u>期末餘額</u>	<u>利率區間</u>	<u>利息費用</u>
台灣工銀	<u>\$ 2,300,000</u>	<u>\$ 1,100,000</u>	0.45%~0.83%	<u>\$ 1,787</u>

3. 附條件票券及債券交易

與關係人間之「附買回條件債券交易」利率以負數表示時，係於等殖成交系統上借出債券並向交易對手收取債券利息。櫃買中心等殖成交系統交易係採公開報價進行，成交利率係依照當時市場供需訂定。

與關係人間之「附賣回條件債券交易」利率以負數表示時，係於等殖成交系統上借入債券並支付交易對手借券利息費用。櫃買中心等殖成交系統交易係採公開報價進行，成交利率係依照當時市場供需訂定。

102年1月1日至9月30日

關係人	出售附買回條件 之票券及債券	利率區間	利息費用
其他	<u>\$ 605,847</u>	0.50%~1.15%	<u>\$ 246</u>

101年1月1日至9月30日

關係人	出售附買回條件 之票券及債券	利率區間	利息費用
其他	<u>\$ 932,590</u>	0.44%~1.15%	<u>\$ 427</u>

關係人	買進附賣回條件 之票券及債券	利率區間	利息收入
台灣工銀	\$ 150,524	0.53%~0.558%	\$ 2
台灣工銀證券	<u>200,752</u>	0.538%~0.558%	<u>3</u>
	<u>\$ 351,276</u>		<u>\$ 5</u>

4. 購入票券及債券

關係人	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
台灣工銀	\$ -	\$ 1,448,319
台灣工銀證券	-	<u>50,207</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,498,526</u>

5. 出售票券及債券

102年1月1日至9月30日

關係人	金額	透過損益按公允價 值衡量之金融資產 處分(損)益
台灣工銀	<u>\$ 98,101</u>	<u>(\$ 299)</u>

101年1月1日至9月30日

關係人	金額	透過損益按公允價 值衡量之金融資產 處分(損)益
台灣工銀	\$ 1,000,363	\$ 143
台灣工銀證券	<u>102,875</u>	<u>(2)</u>
	<u>\$ 1,103,238</u>	<u>\$ 141</u>

6. 證券買賣之手續費用

台灣工銀證券

	買	進	賣	出	合	計
102年1月1日至9月30日	<u>\$</u>	<u>246</u>	<u>\$</u>	<u>73</u>	<u>\$</u>	<u>319</u>
101年1月1日至9月30日	<u>\$</u>	<u>1,351</u>	<u>\$</u>	<u>1,237</u>	<u>\$</u>	<u>2,588</u>

7. 本公司於 100 年 10 月 27 日與台灣工業銀行股份有限公司簽訂房屋及停車場租賃契約，自 101 年 1 月 1 日至 103 年 12 月 31 日止，每月租金 1,099 仟元整。

本公司截至 102 年 9 月 30 日止，未來應付租金列示如下：

期	間	金	額
102 年度		\$	3,297
103 年度			13,188

本公司 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日，租金費用（帳列其他業務及管理費用）分別為 3,297 仟元及 9,891 仟元。

(三) 對主要管理階層之獎酬

102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 15,409	\$ 20,517	\$ 44,082	\$ 47,307
退職後福利	<u>3,939</u>	<u>108</u>	<u>4,155</u>	<u>324</u>
	<u>\$ 19,348</u>	<u>\$ 20,625</u>	<u>\$ 48,237</u>	<u>\$ 47,631</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、重大或有事項及未認列之合約承諾

截至 102 年 9 月 30 日止，本公司之承諾及或有事項如下：

出售並承諾附買回之票券及債券（買回價格）	\$145,397,706
購入並承諾附賣回之票券及債券（賣回價格）	2,978,340
保證商業本票	73,830,000
固定利率商業本票承諾	4,450,000
指標利率商業本票承諾	26,010,000
票券承諾購買契約	300,000

三二、資本風險管理

(一) 概 述

本公司之合格自有資本應足以因應法令資本需求，且達到最低法定資本適足率，此為本公司資本管理之基本目標。有關合格自有資本及法定資本之計提計算方式係依主管機關規定辦理。為使本公司擁有充足之資本以承擔各種風險，應就本公司所面對之風險組合及其風險特性予以評估所需資本，藉由資本分配進行風險管理，實現資源配置最適化。

(二) 資本管理程序

本公司維持資本適足率以符合主管機關之規定，於每月資產負債管理委員會呈報總經理並每季申報主管機關。

本公司之資本由風險管理部門、固定收益商品部及管理部依公司授權範圍，分別進行監督、分配及計算，主係是根據台灣「票券金融公司資本適足性管理辦法」之規定，合格自有資本：指第一類資本、合格第二類資本及合格且使用第三類資本之合計數額。

第一類資本之範圍為普通股、永續非累積特別股、預收股本、資本公積、法定盈餘公積、特別盈餘公積、累積盈虧（應扣除透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之評價利益、營業準備及備抵呆帳提列不足之金額）、非控制權益及其他權益項目（備供出售金融資產未實現利益除外）之合計數額減除商譽、出售不良債權未攤銷損失、庫藏股、不動產首次適用國際會計準則時，以公允價值或重估價值作為認定成本產生之保留盈餘增加數及依票券金融公司自有資本與風險性資產之計算方法說明及表格所規定之應扣除項目之金額。

第二類資本之範圍為永續累積特別股、不動產首次適用國際會計準則時，以公允價值或重估價值作為認定成本產生之保留盈餘增加數、營業準備及備抵呆帳、非永續特別股之合計數額減除依票券金融公司自有資本與風險性資產之計算方法說明及表格所規定之應扣除項目之金額。

第三類資本之範圍為非永續特別股、備供出售金融資產未實現利益之百分之四十五及透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之評價利益之百分之四十五之合計數額。

(三) 資本適足性

單位：新台幣仟元，%

分析項目		年 度	
		102年6月30日	101年6月30日
合格自有資本	第一類資本	\$ 19,836,820	\$ 19,518,014
	第二類資本	-	-
	第三類資本	169,382	215,687
	合格自有資本總額	20,006,202	19,733,701
加權風險性資產	信用風險	86,819,710	82,256,045
	作業風險	5,050,570	6,118,757
	市場風險	64,095,333	67,190,031
	加權風險性資產總額	155,965,613	155,564,833
資本適足率(註一)		12.83	12.69
第一類資本占風險性資產之比率(註一)		12.72	12.55
第二類資本占風險性資產之比率(註一)		-	-
第三類資本占風險性資產之比率(註一)		0.11	0.14
普通股股本占總資產比率(註一)		7.17	7.86
槓桿比率(註一)		10.98	11.40

註一：1. 資本適足率=合格自有資本÷加權風險性資產總額。

2. 總資產係指資產負債表之資產總計金額。

3. 該項比率於每年6月30日及12月31日各計算一次，1月1日至3月31日或7月1日至9月30日則揭露最近一期(6月30日或12月31日)之數據。

4. 槓桿比率=第一類資本／調整後平均資產(平均資產扣除第一類資本減項「商譽」、「出售不良債權未攤銷損失」及依「票券金融公司自有資本與風險性資產之計算方法說明及表格」所規定應自第一類資本扣除之金額)。

三三、金融工具

(一) 公允價值之資訊

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 本公司衡量公允價值所採用之評價技術及假設：

金融工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司可取得者。

本公司衍生性工具若有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。如無活絡市場價格可供參考時，利率交換合約採用現金流量折現法，選擇權採用 Black (1976) 模型計算契約理論價值。

(三) 以公允價值衡量之金融工具之等級資訊

金融工具公允價值之等級資訊

以公允價值衡量之 金融工具項目	102年9月30日			
	合 計	第一層級	第二層級	第三層級
非衍生性金融商品				
資 產				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產				
持有供交易之金融資產				
股票投資	\$ 167,238	\$ 167,238	\$ -	\$ -
債券投資	304,190	304,190	-	-
票券投資	96,397,981	-	96,397,981	-
基金受益憑證	9,425	9,425	-	-
原始認列時指定透過損 益按公允價值衡量之 金融工具	7,299,801	-	-	7,299,801
備供出售金融資產				
股票投資	468,441	468,441	-	-
債券投資	68,120,578	5,184,015	62,936,563	-
存出保證金				
票券投資	700,000	-	700,000	-
債券投資	162,292	-	162,292	-
衍生性金融商品				
資 產				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	33,619	-	9,467	24,152
負 債				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	1,199	-	1,199	-

以公允價值衡量之 金融工具項目	101年12月31日			
	合計	第一層級	第二層級	第三層級
非衍生性金融商品				
資產				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產				
持有供交易之金融資產				
股票投資	\$ 96,794	\$ 96,794	\$ -	\$ -
債券投資	1,050,210	849,226	200,984	-
票券投資	82,527,475	-	82,527,475	-
備供出售金融資產				
債券投資	76,033,776	768,987	75,264,789	-
存出保證金				
票券投資	700,026	-	700,026	-
債券投資	150,352	-	150,352	-
衍生性金融商品				
資產				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	149,259	-	21,393	127,866
負債				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	7,138	-	7,138	-

以公允價值衡量之 金融工具項目	101年9月30日			
	合計	第一層級	第二層級	第三層級
非衍生性金融商品				
資產				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產				
持有供交易之金融資產				
債券投資	\$ 274,281	\$ 274,281	\$ -	\$ -
票券投資	80,084,505	-	80,084,505	-
股票投資	418,640	418,640	-	-
備供出售金融資產				
債券投資	73,303,706	1,646,754	71,656,952	-
存出保證金				
票券投資	700,031	-	700,031	-
債券投資	150,806	-	150,806	-
負債				
透過損益按公允價值衡量之 金融負債	49,804	49,804	-	-
衍生性金融商品				
資產				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	163,468	-	36,248	127,220
負債				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	18,386	-	18,386	-

以公允價值衡量之 金融工具項目	101年1月1日			
	合計	第一層級	第二層級	第三層級
非衍生性金融商品				
資產				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產				
持有供交易之金融資產				
股票投資	\$ 28,080	\$ 28,080	\$ -	\$ -
債券投資	333,985	333,985	-	-
票券投資	92,835,258	-	92,835,258	-
備供出售金融資產				
債券投資	68,394,724	512,004	67,882,720	-
存出保證金				
票券投資	700,164	-	700,164	-
債券投資	151,841	-	151,841	-
衍生性金融商品				
資產				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	161,169	-	96,545	64,624
負債				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	180,108	100,062	80,046	-

1. 第一級層級係指金融商品於活絡市場中，相同金融商品之公開報價，活絡市場係指符合下列所有條件之市場：(1)在市場交易之商品具有同質性；(2)隨時可於市場中尋得具意願之買賣雙方；(3)價格資訊可為大眾為取得。
2. 第二級層級係指除第一級之公開報價外以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而來）可觀察之輸入值推導公允價值。
3. 第三級層級係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

(四) 本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日公允價值衡量歸類至第三等級之金融資產如下：

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

名稱	期初餘額	列入當期損益之金額	列入其他綜合損益	本期增加		本期減少		期末餘額
				買進或發行	轉入第三等級	賣出、處分或交割	自第三等級轉出	
衍生性金融工具 透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 127,866	(\$ 33,157)	\$ -	\$9,636,497	\$ -	\$2,407,253	\$ -	\$7,323,953

101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

名稱	期初餘額	列入當期損益之金額	列入其他綜合損益	本期增加		本期減少		期末餘額
				買進或發行	轉入第三等級	賣出、處分或交割	自第三等級轉出	
衍生性金融工具 透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 64,624	\$ 3,543	\$ -	\$ 464,168	\$ -	\$ 405,115	\$ -	\$ 127,220

(五) 本公司於 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日因以評價方法估計之公允價值變動而認列為當期損益之金額分別為損失 87 仟元及利益 213 仟元與損失 48,879 仟元及損失 3,791 仟元。

(六) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	\$ 96,912,453	\$ 83,823,738	\$ 80,940,894	\$ 93,358,492
指定為透過損益按公允價值衡量	7,299,801	-	-	-
持有至到期日之投資	2,506,542	9,059,087	9,855,246	7,184,899
放款及應收款(註1)	5,663,063	5,190,659	3,964,738	3,383,000
備供出售金融資產(註2)	68,763,145	76,232,902	73,502,832	68,595,834
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值衡量				
以攤銷後成本衡量(註3)	159,440,530	152,523,899	146,423,194	149,882,777
財務保證合約	1,198,637	1,198,637	1,176,090	1,052,720

註 1：餘額係包含現金及約當現金、存放央行及拆借銀行同業、附賣回票券及債券投資、應收款項、催收款、部分其他金融資產、存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含銀行暨同業拆借及透支、附買回票券及債券負債、應付款項等以攤銷後成本衡量之金融負債。

三四、財務風險管理資訊

(一) 概 述

本公司風險管理目的，除遵循法令外，主要係在公司可承受最大風險範圍內進行各項風險性資產及負債管理，以系統化、制度化的方式控制經營風險，避免財務危機成本，追求公司永續的發展。為達成以上目標，本公司的風險管理機制將持續透過制度及文化的建立，由公司之董事會、高階管理人員及各單位員工共同參與推動，並經由上下共守的程序，從公司整體的角度，協助其規劃制定，利用對潛在風險之辨識、衡量、監控、回應及報告等程序性的活動，有效對營運相關業務所可能遭遇的風險進行控管與揭露。

(二) 風險管理組織架構及流程

本公司董事會為風險架構決策之最後負責單位，並監督風險管理衡量之實施。業務風險管理最高主管由總經理擔任，其下設有金融資產與負債管理委員會、業務審議委員會及投資審議委員會共同執行市場風險、信用風險及作業風險之控管，另設置稽核室監督各營業及管理單位之業務風險控管情形。本公司為有效管理整體風險及統合相關風險資料、風險評估方式之定義及風險部位之彙總，於風險管理部下設置風控組，負責辦理各項風險整合管理作業。

本公司之風險管理流程架構：可區分為風險政策的制定，以及風險管理執行的過程，執行的過程包括：風險辨識、衡量、監控及呈報四個階段進行。由董事會決定公司風險的承受度，以及相關的授權額度後，再透過風控組針對各類型的風險進行界定，利用各種質或量的方式，進行控管衡量，並定期監控呈報管理階層，作為相關決策之參考。

(三) 風險管理政策

1. 信用風險

控管票、債券、股權相關商品、及衍生性金融商品風險部位之信用品質，以控制信用風險所可能產生之損失及衍生的流動性風險。除就授信業務定期針對擔保品內容、行業別、同一關係人、關係企業等授信情形呈報管理階層外，就各債務人、交易對手相關曝險情形亦編制各種業務統計報表與風險管理報告呈報管理階層，並依規定定期向主管機關申報。

2. 市場風險

衡量本公司票、債券、股權相關商品、及衍生性金融商品風險部位因市場風險因子變動，對本公司淨值與損益的影響程度，並進行適當的管理措施，以控管本公司承擔之市場風險水準。風險管理部每日以整體部位彙總表及年/月停損控管表的型式呈報管理階層，達成每日監控部位的目的；另每月並將各項商品部位、損益情形及利率變化壓力測試結果及風險值，彙總提報金融資產與負債管理委員會。

3. 作業風險

營業、財務保管及資訊單位每半年應至少辦理一次一般自行查核，每月應至少辦理一次專案自行查核。稽核室對每一營業單位、財務保管及資訊單位，每年至少辦理一次一般查核及一次專案查核，對其他管理單位每年至少辦理一次專案查核，並依據查核情形追蹤控管應改進事項。

4. 流動性風險

固定收益商品部負責資金缺口限額之管理，風險管理部每日監控主要負債總額，並定期進行流動性壓力測試以控管風險。

(四) 風險來源與定義

1. 信用風險

債務人及交易對手無法履約或還本付息之潛在風險。包含擔任商業本票保證人，發行人違約風險，從事票債券買賣自營

業務，持有部位發行人違約風險、衍生性金融商品交易對手違約風險及投資股權商品標的公司違約風險。

2. 市場風險

票、債券、股權相關商品及衍生性金融商品風險部位因市場風險因子變動對本公司淨值與損益變動之風險。

3. 作業風險

因作業或內部控管疏失所可能造成之額外成本或損失之風險。

4. 流動性風險

係指因無法將資產變現或獲得融資以提供資金履行到期義務而可能承受之損失，以及財務狀況因利率不利變動而遭受衝擊之風險。本公司流動性風險部位缺口係指依期限結構別分類之各項流動性風險資產與各項流動性風險負債差額。

(五) 風險避險政策及監視避險持續有效性

1. 信用風險

本公司訂有『授信覆審辦理要點』，持續監控授信戶之動態，加強貸放後管理。風險管理部及各營業單位並定期提供票、債券發行人與保證人、股權相關商品發行人、衍生性金融商品交易對象之信用評等資料及信用資訊，以供評估及追蹤風險部位之信用風險。另風險管理部就各往來業務定期針對個別金融機構、同一企業、集團訂定各項信用限額，並經總經理核定後進行控管。

2. 市場風險

主要為本公司持有部位受利率或價格變動時，能透過個別或組合的避險工具，規避現金流量風險或公平價值變動風險，達成風險管理之目標。本公司所持有金融資產，可能因市場利率及匯率變動致使公平價值或未來現金流量產生變動，若評估該風險可能重大，將簽訂利率交換合約或採換匯交易進行避險；其中並將進行避險有效性測試，滿足避險有效性條件後，方列入有效避險。

3. 作業風險

本公司依職能分立原則，區分前臺及後臺作業。前臺由營業單位負責交易事項之授權、核准；後臺由作業部負責交易事項之執行、紀錄，俾相互驗證交易之正確性。另透過加強員工訓練、電腦化作業管理及覆核機制，建立標準化作業流程減少作業風險發生機率。

4. 流動性風險

設定全公司各期距資金缺口限額，由固定收益商品部負責管理，如超過前述限額，應簽請授權層級核定後辦理，並採取適當改善措施，以確保支付能力。另為因應緊急流動性風險，本公司亦已建立緊急應變計畫與日常維護機制。

(六) 重大財務風險性質及程度

1. 信用風險

本公司所持有之金融商品，可能因交易對方或他方未能履行合約義務而導致本公司發生損失。本公司在提供商業本票發行保證時，均需作嚴謹之信用評估，必要時，並要求客戶提供適當之擔保品。擔保品通常為現金、不動產、有價證券或其他財產等。當交易對方或他方違約時，本公司視情況需要而強制執行其擔保品或其他擔保之權利，能有效降低本公司之信用風險，惟於揭露最大信用暴險金額時，不考量擔保品之公允價值。由於此等保證僅在商業本票發票人到期未予兌償時，本公司始需代為墊付，因此該合約金額並不代表未來現金流出數，亦即未來現金需求金額低於合約金額。假設保證額度已用罄且擔保品或其他擔保完全失去其價值時，信用風險金額與合約金額相符，亦即此為其可能發生之最大信用暴險金額。

(1) 本公司信用最大暴險額

A. 本公司 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日具有擔保品之保證所占比率分別約為 41.74%、39.36%、36.51%及 40.17%。

B. 本公司 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日具資產負債表外信用風險之商業本票保證之合約金額分別為 126,404 佰萬元、121,785 佰萬元、119,289 佰萬元及 121,070 佰萬元（已動用餘額分別為 73,830 佰萬元、72,538 佰萬元、69,651 佰萬元及 67,879 佰萬元）。

C. 本公司帳列各類金融資產之最大信用風險暴險金額，係資產負債表日該項資產之帳面價值，請參閱資產負債表及財務報表附註之各項說明。

D. 上列所述信用風險金額係以資產負債表日公允價值為正數及表外承諾及保證之合約為評估對象。

(2) 本公司信用風險集中情形

當金融商品交易相對人顯著集中於一人，或金融商品交易相對人雖有若干，但大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，使其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之情況。產生信用風險顯著集中之特徵，包含債務人所從事營業活動之性質。本公司未顯著集中與單一客戶或單一交易相對人進行交易。

本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日承作商業本票之保證發行業務，信用風險顯著集中之合約金額如下（單位：新台幣佰萬元）：

產業型態	102年9月30日		101年12月31日	
	帳面金額	最大信用暴險金額	帳面金額	最大信用暴險金額
製造業	\$ 22,953	\$ 22,953	\$ 23,409	\$ 23,409
金融保險業	22,167	22,167	21,652	21,652
不動產業	11,734	11,734	12,503	12,503
批發及零售業	9,921	9,921	9,768	9,768
其他	7,055	7,055	5,206	5,206
	<u>\$ 73,830</u>	<u>\$ 73,830</u>	<u>\$ 72,538</u>	<u>\$ 72,538</u>

產業型態	101年9月30日		101年1月1日	
	帳面金額	最大信用 暴險金額	帳面金額	最大信用 暴險金額
製造業	\$ 23,618	\$ 23,618	\$ 22,752	\$ 22,752
金融保險業	18,041	18,041	18,642	18,642
不動產業	12,529	12,529	12,958	12,958
批發及零售業	10,078	10,078	8,265	8,265
其他	5,385	5,385	5,262	5,262
	<u>\$ 69,651</u>	<u>\$ 69,651</u>	<u>\$ 67,879</u>	<u>\$ 67,879</u>

(3) 本公司資產品質及逾期減損分析

本公司持有之部份金融資產，例如現金及約當現金、存放央行及拆放銀行同業、存出保證金、營業保證金及交割結算基金等，因交易對手皆擁有良好信用評等，經本公司判斷信用風險極低。

除上述金融資產之外，本公司有價證券投資部位的信用品質分析如下表：

102年9月30日	未逾期亦未減損 部位金額 (A)	已逾期未減損 部位金額 (B)	已減損部位 金額 (C)	總計 (A)+(B)+(C)	已提列損失金額 (D)		淨額 (A)+(B)+(C)-(D)
					已有個別減損 客觀證據者	無個別減損 客觀證據者	
透過損益按公允價值衡量之金融資產票券及債券投資	\$ 104,212,254	\$ -	\$ -	\$ 104,212,254	\$ -	\$ -	\$ 104,212,254
附賣回票券及債券投資	2,976,000	-	-	2,976,000	-	-	2,976,000
備供出售金融資產							
債券投資	68,120,578	-	-	68,120,578	-	-	68,120,578
股票投資	468,441	-	-	468,441	-	-	468,441
持有至到期日之金融資產	2,506,542	-	-	2,506,542	-	-	2,506,542
以成本衡量之金融資產	111,230	-	120,000	231,230	57,104	-	174,126
應收帳款	75,000	-	75,000	150,000	75,000	-	75,000

101年12月31日	未逾期亦未減損 部位金額 (A)	已逾期未減損 部位金額 (B)	已減損部位 金額 (C)	總計 (A)+(B)+(C)	已提列損失金額 (D)		淨額 (A)+(B)+(C)-(D)
					已有個別減損 客觀證據者	無個別減損 客觀證據者	
透過損益按公允價值衡量之金融資產票券及債券投資	\$ 83,823,738	\$ -	\$ -	\$ 83,823,738	\$ -	\$ -	\$ 83,823,738
附賣回票券及債券投資	2,121,974	-	-	2,121,974	-	-	2,121,974
備供出售金融資產							
債券投資	76,033,776	-	-	76,033,776	-	-	76,033,776
持有至到期日之金融資產	9,059,087	-	-	9,059,087	-	-	9,059,087
以成本衡量之金融資產	136,230	-	120,000	256,230	57,104	-	199,126
催收款項	-	-	22,437	22,437	22,437	-	-

101年9月30日	未逾期亦未減損 部位金額 (A)	已逾期未減損 部位金額 (B)	已減損部位 金額 (C)	總計 (A)+(B)+(C)	已提列損失金額 (D)		淨額 (A)+(B)+(C)-(D)
					已有個別減損 客觀證據者	無個別減損 客觀證據者	
透過損益按公允價值衡量之金融資產票券及債券投資	\$ 80,940,894	\$ -	\$ -	\$ 80,940,894	\$ -	\$ -	\$ 80,940,894
附賣回票券及債券投資	725,423	-	-	725,423	-	-	725,423
備供出售金融資產							
債券投資	73,303,706	-	-	73,303,706	-	-	73,303,706
持有至到期日之金融資產	9,855,246	-	-	9,855,246	-	-	9,855,246
以成本衡量之金融資產	136,230	-	120,000	256,230	57,104	-	199,126
催收款項	-	-	22,437	22,437	22,437	-	-

101年1月1日	未逾期亦未減損 部位金額 (A)	已逾期未減損 部位金額 (B)	已減損部位 金額 (C)	總計 (A)+(B)+(C)	已提列損失金額 (D)		淨額 (A)+(B)+(C)-(D)
					已有個別減損 客觀證據者	無個別減損 客觀證據者	
透過損益按公允價值衡量之金融資產票券及債券投資	\$ 93,358,492	\$ -	\$ -	\$ 93,358,492	\$ -	\$ -	\$ 93,358,492
附賣回票券及債券投資	450,000	-	-	450,000	-	-	450,000
備供出售金融資產							
債券投資	68,394,724	-	-	68,394,724	-	-	68,394,724
持有至到期日之金融資產	7,184,899	-	-	7,184,899	-	-	7,184,899
以成本衡量之金融資產	136,230	-	120,000	256,230	55,120	-	201,110
催收款項	42,427	-	47,327	89,754	47,327	-	42,427

2. 市場風險

市場風險包括因利率、股價波動等風險。本公司市場風險之衡量主要透過損益分析，分別針對商品特性進行損益評價，若該商品為利率期貨、股價指數期貨與選擇權、股票和 ETF（指數股票型基金）等有集中市場交易，則採市價評估法；若無，則採主管機關公佈之參考價或理論價評價，如利率交換、資產交換及債券選擇權，每日觀察其損益變化情況；此外，利率商品風險之評估亦加入存續期間、DV01 等敏感性分析工具。市場利率每上升 0.01%，對利率敏感性商品部位之敏感度分析如下（新台幣仟元）：

102年9月30日			
金融商品別	總面額	平均存續期間 (年)	每變動%對公允 價值的影響
票 券	\$ 97,241,854	0.1395	\$ 1,356
債 券	77,345,985	2.4884	18,890

3. 流動性風險

A. 本公司資本及營運資金足以支應履行所有合約義務，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。本公司所持有之衍生性金融商品因交割時之現金需求並不重大，故流動風險甚低。

就資產及負債作到期日及利率之配合，並控管未配合之缺口，係為本公司之經營管理基本政策，由於交易條件之不確定及種類之不同，故資產及負債之到期日及利率通常無法完全配合，此種缺口可能產生潛在之利益，或亦可能產生損失。本公司依資產及負債之性質採用適當之分組方式作到期分析以評估本公司之流動能力，茲列示到期分析：

單位：新台幣仟元

	102年9月30日						
	1 - 3 0 天	3 1 - 9 0 天	9 1 - 1 8 0 天	1 8 1 - 3 6 5 天	1 年 - 7 年	7 年 以 上	合 計
資 產							
現金及約當現金	\$ 298,035	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 298,035
存放央行及拆放銀行同業	74,175	-	-	-	-	-	74,175
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	92,116,029	4,796,424	1,051,862	2,147,822	4,100,117	-	104,212,254
附賣回票券及債券投資	2,976,000	-	-	-	-	-	2,976,000
備供出售金融資產	200,132	551,754	1,259,622	6,144,729	60,432,782	-	68,589,019
應收款項總額	595,394	299,449	161,393	268,471	75,797	-	1,400,504
當期所得稅資產	-	-	-	-	58,488	-	58,488
持有至到期日金融資產	5,765	9,990	263,410	133,327	2,094,050	-	2,506,542
其他金融資產	-	-	-	-	6,003	174,125	180,128
存出保證金	-	-	-	-	-	908,347	908,347
資產合計	96,265,530	5,657,617	2,736,287	8,694,349	66,767,237	1,082,472	181,203,492
負 債							
銀行暨同業拆借及透支	13,500,000	-	-	-	-	-	13,500,000
透過損益按公允價值衡量 之金融負債	1,199	-	-	-	-	-	1,199
附買回票券及債券負債	123,487,774	20,884,729	875,571	61,736	-	-	145,309,810
應付款項	393,236	27,265	179,087	30,319	813	-	630,720
負債合計	137,382,209	20,911,994	1,054,658	92,055	813	-	159,441,729
淨流動缺口	(\$ 41,116,679)	(\$ 15,254,377)	\$ 1,681,629	\$ 8,602,294	\$ 66,766,424	\$ 1,082,472	\$ 21,761,763

	101年12月31日						
	1 - 3 0 天	3 1 - 9 0 天	9 1 - 1 8 0 天	1 8 1 - 3 6 5 天	1 年 - 7 年	7 年 以 上	合 計
資 產							
現金及約當現金	\$ 396,325	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 396,325
存放央行及拆放銀行同業	67,013	-	-	-	-	-	67,013
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	77,178,098	6,645,640	-	-	-	-	83,823,738
附賣回票券及債券投資	837,974	1,154,000	130,000	-	-	-	2,121,974
備供出售金融資產	950,719	3,112,004	3,659,911	5,075,385	62,565,010	670,747	76,033,776
應收款項總額	223,423	224,015	525,377	436,719	3	-	1,409,537
當期所得稅資產	-	-	-	-	72,423	-	72,423
持有至到期日金融資產	-	20,561	320,728	178,141	8,539,657	-	9,059,087
其他金融資產	-	-	322,437	-	-	199,126	521,563
存出保證金	-	-	-	-	-	895,810	895,810
資產合計	79,653,552	11,156,220	4,958,453	5,690,245	71,177,093	1,765,683	174,401,246
負 債							
銀行暨同業拆借及透支	9,860,000	-	-	-	-	-	9,860,000
透過損益按公允價值衡量 之金融負債	7,138	-	-	-	-	-	7,138
附買回票券及債券負債	115,955,169	25,176,373	250,308	815,307	-	-	142,197,157
應付款項	171,861	125,342	123,702	45,014	823	-	466,742
當期所得稅負債	-	-	17,724	-	-	-	17,724
負債合計	125,994,168	25,301,715	391,734	860,321	823	-	152,548,761
淨流動缺口	(\$ 46,340,616)	(\$ 14,145,495)	\$ 4,566,719	\$ 4,829,924	\$ 71,176,270	\$ 1,765,683	\$ 21,852,485

	101年9月30日						
	1 - 3 0 天	3 1 - 9 0 天	9 1 - 1 8 0 天	1 8 1 - 3 6 5 天	1 年 - 7 年	7 年 以 上	合 計
資 產							
現金及約當現金	\$ 262,372	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 262,372
存放央行及拆放銀行同業	58,684	-	-	-	-	-	58,684
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	75,479,707	5,461,187	-	-	-	-	80,940,894
附賣回票券及債券投資	299,243	426,000	-	-	-	-	725,243
備供出售金融資產	250,216	2,347,465	4,076,016	7,596,785	58,832,481	200,743	73,303,706
應收款項總額	940,441	246,729	192,969	642,031	-	-	2,022,170
當期所得稅資產	-	-	-	-	72,423	-	72,423
持有至到期日金融資產	-	548,836	34,831	495,550	8,776,029	-	9,855,246
其他金融資產	-	-	-	-	-	199,126	199,126
存出保證金	-	-	-	-	-	896,269	896,269
資產合計	77,290,663	9,030,217	4,303,816	8,734,366	67,680,933	1,296,138	168,336,133
負 債							
銀行暨同業拆借及透支	10,170,000	-	-	-	-	-	10,170,000
透過損益按公允價值衡量 之金融負債	68,190	-	-	-	-	-	68,190
附買回票券及債券負債	111,510,727	22,830,720	1,011,552	61,328	-	-	135,414,327
應付款項	577,675	21,228	212,149	26,948	867	-	838,867
當期所得稅負債	-	-	-	159,241	-	-	159,241
負債合計	122,326,592	22,851,948	1,223,701	247,517	867	-	146,650,625
淨流動缺口	(\$ 45,035,929)	(\$ 13,821,731)	\$ 3,080,115	\$ 8,486,849	\$ 67,680,066	\$ 1,296,138	\$ 21,685,508

	101年1月1日						
	1 - 3 0 天	3 1 - 9 0 天	9 1 - 1 8 0 天	1 8 1 - 3 6 5 天	1 年 - 7 年	7 年 以 上	合 計
資 產							
現金及約當現金	\$ 237,616	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 237,616
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	79,297,139	14,061,353	-	-	-	-	93,358,492
附賣回票券及債券投資	-	450,000	-	-	-	-	450,000
備供出售金融資產	200,240	1,474,312	1,006,173	5,174,317	60,299,324	240,358	68,394,724
應收款項總額	667,406	292,389	443,913	352,187	2	-	1,755,897
當期所得稅資產	-	-	-	-	74,823	-	74,823
持有至到期日金融資產	-	-	-	680,903	6,503,996	-	7,184,899
其他金融資產	-	-	-	-	89,754	201,110	290,864
存出保證金	-	-	-	-	-	897,060	897,060
資產合計	80,402,401	16,278,054	1,450,086	6,207,407	66,967,899	1,338,528	172,644,375
負 債							
銀行暨同業拆借及透支	8,540,000	-	-	-	-	-	8,540,000
透過損益按公允價值衡量 之金融負債	180,108	-	-	-	-	-	180,108
附買回票券及債券負債	105,632,627	33,656,863	351,597	943,798	-	-	140,584,885
應付款項	540,247	24,452	108,366	83,987	840	-	757,892
負債合計	114,892,982	33,681,315	459,963	1,027,785	840	-	150,062,885
淨流動缺口	(\$ 34,490,581)	(\$ 17,403,261)	\$ 990,123	\$ 5,179,622	\$ 66,967,059	\$ 1,338,528	\$ 22,581,490

B. 表外項目到期分析

下表按資產負債表日至合約到期日之剩餘期限，列示本公司之表外項目到期分析。針對本公司商業本票業務，該保證之最大金額列入可能被要求履行保證之最早期間。

	未超過 1 個月 期限者	超過 1 個月至 3 個月期限者	超過 3 個月至 6 個月期限者	超過 6 個月至 1 年期者	超過 1 年期者	合 計
<u>102 年 9 月 30 日</u>						
表外項目						
商業本票保證	\$ 30,733,900	\$ 37,746,200	\$ 5,171,200	\$ 179,000	\$ -	\$ 73,830,300
<u>101 年 12 月 31 日</u>						
表外項目						
商業本票保證	24,146,200	43,387,600	4,856,700	147,000	-	72,537,500
<u>101 年 9 月 30 日</u>						
表外項目						
商業本票保證	25,324,000	39,829,500	4,171,400	326,400	-	69,651,300
<u>101 年 1 月 1 日</u>						
表外項目						
商業本票保證	20,841,400	45,085,200	1,767,700	184,900	-	67,879,200

(七) 利率變動之現金流量風險及利率變動之公允價值風險

本公司所持有之浮動利率資產及所承擔之浮動利率債務，可能因市場利率變動使該資產及負債之未來現金流量產生波動，並導致風險，本公司評估該風險可能重大，故另簽訂利率交換合約，以進行避險，對公允價值變動之風險則採用利率敏感性指標（DV01）控管的方式。另有關於本公司有效利率之相關資訊，請參閱附註三五。

(八) 本公司具重大影響之外幣資產如下：

	102年9月30日			101年12月31日		
	外 幣	匯 率	新 台 幣	外 幣	匯 率	新 台 幣
金 融 資 產						
美 元	\$ 2,535	29.67	\$ 75,213	\$ 2,322	29.136	\$ 67,654
人 民 幣	12,207	4.8385	59,064	-	-	-
	101年9月30日			101年1月1日		
	外 幣	匯 率	新 台 幣	外 幣	匯 率	新 台 幣
金 融 資 產						
美 元	\$ 2,020	29.342	\$ 59,271	\$ 1,616	30.29	\$ 48,949

三五、信用風險、市場風險、流動性風險、作業風險及法律

風險之管理政策與實務，以及主要風險之曝險情形

(一) 資產品質

單位：新台幣仟元，%

項 目	年 度			
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
積欠保證、背書授信餘額未超過清償日3個月者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
逾期授信（含轉列催收款部分）	150,000	22,437	22,437	89,754
應予觀察授信	-	-	-	-
催收款項	-	22,437	22,437	89,754
逾期授信比率	0.20%	0.03%	0.03%	0.13%
逾期授信比率加計應予觀察授信比率	0.20%	0.03%	0.03%	0.13%
依規定應提列之備抵呆帳及保證責任準備	741,149	733,666	705,354	692,113
實際提列之備抵呆帳及保證責任準備	1,273,637	1,221,074	1,198,527	1,100,047

(二) 主要業務概況

單位：新台幣仟元

項 目	年 度			
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
保證及背書票券總餘額	\$ 73,830,300	\$ 72,537,500	\$ 69,651,300	\$ 67,879,200
保證及背書票券占上年度決算分配後淨值之倍數（註）	3.77 倍	3.72 倍	3.57 倍	3.94 倍
短期票券及債券附買回條件交易總餘額	\$ 145,397,706	\$ 142,287,772	135,509,613	\$ 140,672,489
短期票券及債券附買回條件交易總餘額占上年度決算分配後淨值之倍數（註）	7.43 倍	7.3 倍	6.96 倍	8.17 倍

註：係依據上年度決算分配後淨值扣除以成本衡量之金融資產原始投資成本後之淨額計算。

(三) 損失準備之提列政策及備抵呆帳變動情形：請參閱附註四、十三及十九。

(四) 授信風險集中情形

單位：新台幣仟元，%

年 度	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
對利害關係人授信金額	\$ -		\$ -		\$ -		\$ -	
利害關係人授信比率	-		-		-		-	
股票質押授信比率	20.57		18.67		15.98		20.29	
特定行業授信集中度 (該等行業授信金額占總授信金額比率之前三者)	行 業 別	比 率	行 業 別	比 率	行 業 別	比 率	行 業 別	比 率
	製造業	31.23	製造業	29.84	製造業	33.93	製造業	27.43
	金融保險業	29.96	金融保險業	32.29	金融保險業	25.89	金融保險業	33.51
	不動產業	15.86	不動產業	17.23	不動產業	17.98	不動產業	19.14

註一：利害關係人授信比率 = 對利害關係人授信金額 ÷ 授信總額

註二：股票質押授信比率 = 承作以股票為擔保品之授信金額 ÷ 授信總額

註三：授信總額包括應收保證及背書票據以及逾期授信墊款（含帳列催收款、應收帳款及應收票據者）

(五) 利率敏感性資產負債表分析表

102年9月30日

單位：新臺幣百萬元，%

項 目	1 至 90 天 (含)	91 至 180 天 (含)	181 天至 1 年 (含)	1 年 以 上	合 計
利率敏感性資產	\$ 84,588	\$ 15,778	\$ 9,890	\$ 68,354	\$ 178,610
利率敏感性負債	157,873	876	61	20,718	179,528
利率敏感性缺口	(73,285)	14,902	9,829	47,636	(918)
淨 值					20,718
利率敏感性資產與負債比率 (%)					99.49
利率敏感性缺口與淨值比率 (%)					(4.43)

101年12月31日

單位：新臺幣百萬元，%

項 目	1 至 90 天 (含)	91 至 180 天 (含)	181 天至 1 年 (含)	1 年 以 上	合 計
利率敏感性資產	\$ 84,132	\$ 9,871	\$ 5,511	\$ 72,406	\$ 171,920
利率敏感性負債	150,991	250	816	20,791	172,848
利率敏感性缺口	(66,859)	9,621	4,695	51,615	(928)
淨 值					20,791
利率敏感性資產與負債比率 (%)					99.46
利率敏感性缺口與淨值比率 (%)					(4.46)

101年9月30日

單位：新臺幣百萬元，%

項 目	1 至 90 天 (含)	91 至 180 天 (含)	181 天至 1 年 (含)	1 年 以 上	合 計
利率敏感性資產	\$ 80,280	\$ 8,653	\$ 8,322	\$ 67,647	\$ 164,902
利率敏感性負債	144,512	1,012	61	20,684	166,269
利率敏感性缺口	(64,232)	7,641	8,261	46,963	(1,367)
淨 值					20,684
利率敏感性資產與負債比率 (%)					99.18
利率敏感性缺口與淨值比率 (%)					(6.61)

101年1月1日

單位：新臺幣百萬元，%

項 目	1 至 90 天 (含)	91 至 180 天 (含)	181 天至 1 年 (含)	1 年 以 上	合 計
利率敏感性資產	\$ 80,677	\$ 9,735	\$ 12,182	\$ 67,198	\$ 169,792
利率敏感性負債	147,829	352	944	21,653	170,778
利率敏感性缺口	(67,152)	9,383	11,238	45,545	(986)
淨 值					21,653
利率敏感性資產與負債比率 (%)					99.42
利率敏感性缺口與淨值比率 (%)					(4.55)

註：一、利率敏感性資產及負債係指其收益或成本受利率變動影響之生利資產及付息負債。

二、利率敏感性資產與負債比率 = 利率敏感性資產 ÷ 利率敏感性負債 (指利率敏感性資產與利率敏感性負債)。

三、利率敏感性缺口 = 利率敏感性資產 - 利率敏感性負債。

(六) 孳息資產與付息負債之平均值及當期平均利率

資 產	102年9月30日		101年12月31日	
	平 均 值	平 均 利率 %	平 均 值	平 均 利率 %
現金及約當現金 (含定期存單)	\$ 480,715	0.52	\$ 247,553	0.18
拆放銀行暨同業	34,891	0.35	34,782	0.34
公允價值變動列入損益之金融資產—票債券投資	96,014,702	0.84	87,860,998	0.92

(接次頁)

(承前頁)

	102年9月30日		101年12月31日	
	平 均 值	平 均 利率%	平 均 值	平 均 利率%
備供出售金融資產－債券 投資	\$ 71,768,156	1.43	\$ 71,067,812	1.53
持有至到期日金融資產－ 債券投資	9,409,051	1.90	8,652,868	1.79
附賣回票券及債券投資	2,792,861	0.69	1,586,920	0.72
<u>負 債</u>				
銀行拆借	13,045,629	0.42	8,816,909	0.61
銀行透支	560	2.25	1,391	2.25
附買回票券及債券負債	152,738,321	0.67	147,549,323	0.72
	101年9月30日		101年1月1日	
	平 均 值	平 均 利率%	平 均 值	平 均 利率%
<u>資 產</u>				
現金及約當現金（含定期 存單）	\$ 211,466	0.04	\$ 198,048	0.08
拆放銀行暨同業	32,861	0.36	6,474	0.52
公允價值變動列入損益之 金融資產－票債券投資	89,424,828	0.93	83,270,415	0.82
備供出售金融資產－債券 投資	69,890,198	1.54	61,288,315	1.61
持有至到期日金融資產－ 債券投資	8,311,009	1.76	6,360,091	1.91
附賣回票券及債券投資	1,601,615	0.70	440,252	0.59
<u>負 債</u>				
銀行拆借	7,740,462	0.67	9,285,399	0.68
銀行透支	1,833	2.26	832	2.11
附買回票券及債券負債	148,406,692	0.72	131,349,425	0.60

(七) 資金來源運用表

102 年 9 月 30 日

單位：新台幣佰萬元

項 目		期 距				
		1 至 30 天	31 天至 90 天	91 天至 180 天	181 天至 1 年	1 年 以 上
資金運用	票 券	\$ 49,777	\$ 30,698	\$ 13,454	\$ 3,174	\$ -
	債 券	206	560	2,324	6,716	68,354
	銀行存款	297	-	-	-	-
	拆出款	74	-	-	-	-
	附賣回交易 餘額	2,976	-	-	-	-
	合 計	53,330	31,258	15,778	9,890	68,354
資金來源	借入款	13,500	-	-	-	-
	附買回交易 餘額	123,488	20,885	876	61	-
	自有資金	-	-	-	-	20,718
	合 計	136,988	20,885	876	61	20,718
淨 流 量		(83,658)	10,373	14,902	9,829	47,636
累 積 淨 流 量		(83,658)	(73,285)	(58,383)	(48,554)	(918)

101 年 12 月 31 日

單位：新台幣佰萬元

項 目		期 距				
		1 至 30 天	31 天至 90 天	91 天至 180 天	181 天至 1 年	1 年 以 上
資金運用	票 券	\$ 37,432	\$ 40,014	\$ 5,480	\$ 297	\$ -
	債 券	951	3,280	3,961	5,214	72,406
	銀行存款	396	-	300	-	-
	拆出款	67	-	-	-	-
	附賣回交易 餘額	838	1,154	130	-	-
	合 計	39,684	44,448	9,871	5,511	72,406
資金來源	借入款	9,860	-	-	-	-
	附買回交易 餘額	115,955	25,176	250	816	-
	自有資金	-	-	-	-	20,791
	合 計	125,815	25,176	250	816	20,791
淨 流 量		(86,131)	19,272	9,621	4,695	51,615
累 積 淨 流 量		(86,131)	(66,859)	(57,238)	(52,543)	(928)

101 年 9 月 30 日

單位：新台幣佰萬元

項 目 \ 期 距		期 距				
		1 至 30 天	31 天至 90 天	91 天至 180 天	181 天至 1 年	1 年 以 上
資金運用	票 券	\$ 32,463	\$ 43,629	\$ 4,389	\$ 298	\$ -
	債 券	250	2,892	4,264	8,024	67,647
	銀行存款	262	-	-	-	-
	拆出款	59	-	-	-	-
	附賣回交易 餘額	299	426	-	-	-
	合 計	33,333	46,947	8,653	8,322	67,647
資金來源	借入款	10,170	-	-	-	-
	附買回交易 餘額	111,511	22,831	1,012	61	-
	自有資金	-	-	-	-	20,684
	合 計	121,681	22,831	1,012	61	20,684
淨 流 量		(88,348)	24,116	7,641	8,261	46,963
累 積 淨 流 量		(88,348)	(64,232)	(56,591)	(48,330)	(1,367)

101 年 1 月 1 日

單位：新台幣佰萬元

項 目 \ 期 距		期 距				
		1 至 30 天	31 天至 90 天	91 天至 180 天	181 天至 1 年	1 年 以 上
資金運用	票 券	\$ 28,325	\$ 50,104	\$ 8,734	\$ 6,356	\$ -
	債 券	88	1,472	1,001	5,826	67,198
	銀行存款	238	-	-	-	-
	拆出款	-	-	-	-	-
	附賣回交易 餘額	-	450	-	-	-
	合 計	28,651	52,026	9,735	12,182	67,198
資金來源	借入款	8,540	-	-	-	-
	附買回交易 餘額	105,632	33,657	352	944	-
	自有資金	-	-	-	-	21,653
	合 計	114,172	33,657	352	944	21,653
淨 流 量		(85,521)	18,369	9,383	11,238	45,545
累 積 淨 流 量		(85,521)	(67,152)	(57,769)	(46,531)	(986)

(八) 特殊記載事項

單位：新台幣仟元

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
最近1年度負責人或職員因業務上違反法令經檢察官起訴者	無	無	無	無
最近1年度違反票券金融管理法或其他法令經處以罰鍰者	無	無	無	無
最近1年度缺失經行政院金融監督管理委員會嚴予糾正者	無	無	無	無
最近1年度因人員舞弊、重大偶發案件或未切實依「金融機構安全維護注意要點」之規定致發生安全事故，其年度個別或合計實際損失逾五仟萬元者	無	無	無	無
其他	無	無	無	無

註：最近1年度係指自揭露當季往前推算1年。

三六、重大交易事項及轉投資事業相關資訊

(一) 102年1月1日至9月30日重大交易事項如下：

1. 累積買進或賣出同一轉投資事業股票之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
2. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
3. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
4. 與關係人交易之手續費折讓合計達新台幣五百萬元以上：無此情事。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 出售不良債權達新台幣三十億元以上者：無此情事。
7. 依金融資產證券化條例或不動產證券化條例申請核准辦理之證券化商品類型及相關資訊：無此情事。
8. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情事。
9. 其他足以影響財務報表使用者決策之重大交易事項：無此情事。

(二) 轉投資事業相關資訊：無此情事。

(三) 大陸投資資訊：無此情事。

三七、營運部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司之應報導部門如下：

本公司繼續營業單位之部門損益應報導部門分析如下：

	部 門					損 益				
	102年1月1日至9月30日					101年1月1日至9月30日				
	總 公 司		各 地 分 公 司			總 公 司		各 地 分 公 司		
	票 債 券 業 務	股 權 商 品 業 務	分 公 司	合 計	票 債 券 業 務	股 權 商 品 業 務	分 公 司	合 計	分 公 司	合 計
票 券	\$ 367,165	\$ -	\$ 249,051	\$ 616,216	\$ 293,375	\$ -	\$ 188,494	\$ 481,869		
債 券	234,086	1,875	176,852	412,813	264,805	3,468	205,015	473,288		
股票及基金	-	24,329	-	24,329	-	(12,327)	-	(12,327)		
衍生性商品	184	101,002	-	101,186	(828)	113,185	-	112,357		
部門損益合計	601,435	127,206	425,903	1,154,544	557,352	104,326	393,509	1,055,187		
非利息淨損益	20,207	-	(3,984)	16,223	19,447	-	(3,926)	15,521		
資產減損損失	-	-	-	-	(1,984)	-	-	(1,984)		
各項迴轉(提存)	709,983	-	(82,596)	627,387	619,266	-	(34,055)	585,211		
營業費用	(164,478)	(30,929)	(161,201)	(356,608)	(138,222)	(27,247)	(144,088)	(309,557)		
稅前淨利	\$1,167,147	\$ 96,277	\$ 178,122	\$1,441,546	\$1,055,859	\$ 77,079	\$ 211,440	\$1,344,378		

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。各地分公司係包括板橋、桃園、台中、台南及高雄五家分公司，因具有類似經濟特性，故彙總為單一營運部門。

	部 門		資 產	
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
總 公 司	\$142,459,708	\$134,168,345	\$135,202,950	\$138,291,373
各地分公司	49,558,517	48,931,379	46,161,747	42,984,144
內部沖銷	(10,517,499)	(8,437,738)	(12,743,813)	(8,406,146)
總 資 產	\$181,500,726	\$174,661,986	\$168,620,884	\$172,869,371

三八、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

本公司 102 年第 3 季之財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司亦遵循國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對本公司之資產負債表暨綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季財務報告附註三五。

1. 101年9月30日資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至IFRSs之影響	IFRSs之影響	IFRSs	IFRSs	IFRSs	IFRSs	IFRSs
項目	金額	表達	差異	認列及衡量差異	金額	項目	說明
現金及約當現金	\$ 262,372	\$	-	\$	\$ 262,372	現金及銀行存款	
存放央行及拆放銀行暨同業	58,684	-	-	-	58,684	存放央行及拆放銀行暨同業	
公允價值變動列入損益之金融資產	80,989,768	-	(48,874)	-	80,940,894	透過損益按公允價值衡量之金融資產	5.(3)
附賣回票券及債券投資	625,619	-	-	99,624	725,243	附賣回票券及債券投資	5.(3)
備供出售金融資產	73,353,900	-	(50,194)	-	73,303,706	備供出售金融資產	5.(3)
應收款項—淨額	1,442,551	(72,423)	-	652,042	2,022,170	應收款項	5.(3)及5.(4)
當期所得稅資產	-	72,423	-	-	72,423	當期所得稅資產	5.(4)
持有至到期日金融資產	9,845,557	-	-	9,689	9,855,246	持有至到期日金融資產	5.(3)
其他金融資產淨額	199,126	-	-	-	199,126	其他金融資產	
固定資產淨額	167,309	-	-	-	167,309	不動產及設備	
遞延所得稅資產—淨額	87,328	7,487	-	9,652	104,467	遞延所得稅資產	5.(1)及5.(2)
其他資產	909,244	-	-	-	909,244	其他資產	5.(6)
資產總計	<u>\$ 167,941,458</u>				<u>\$ 168,620,884</u>	資產總計	
銀行暨同業拆借及透支	\$ 10,170,000	-	-	-	\$ 10,170,000	銀行暨同業拆借及透支	
公允價值變動列入損益之金融負債	117,993	-	(49,803)	-	68,190	透過損益按公允價值衡量之金融負債	5.(3)
附買回票券及債券負債	135,161,131	-	-	253,196	135,414,327	附買回票券及債券負債	
應付款項	539,216	(159,241)	-	458,892	838,867	應付款項	5.(3)及5.(4)
當期所得稅負債	-	159,241	-	-	159,241	當期所得稅負債	5.(4)
遞延所得稅負債	-	7,487	-	-	7,487	遞延所得稅負債	5.(1)
其他負債	1,221,834	(1,176,090)	-	4	45,748	其他負債	5.(3)及5.(5)
負債準備	-	1,176,090	-	56,775	1,232,865	負債準備	5.(2)及5.(5)
負債合計	<u>147,210,174</u>				<u>147,936,725</u>	負債合計	
股本	13,429,600	-	-	-	13,429,600	股本	
資本公積	2,474	-	-	-	2,474	資本公積	
保留盈餘	6,791,818	-	(47,043)	-	6,744,775	保留盈餘	5.(7)
股東權益其他項目	507,392	-	(82)	-	507,310	其他權益項目	5.(3)
股東權益合計	<u>20,731,284</u>				<u>20,684,159</u>	權益合計	
負債及股東權益總計	<u>\$ 167,941,458</u>				<u>\$ 168,620,884</u>	負債及權益總計	

2. 101年7月1日至9月30日綜合損益表之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至IFRSs之影響	IFRSs之影響	IFRSs	IFRSs	IFRSs	IFRSs	IFRSs
項目	金額	表達	差異	認列及衡量差異	金額	項目	說明
利息淨收益	\$ 206,161	\$	-	\$ 25	\$ 206,186	利息淨收益	5.(3)
手續費淨收益	97,210	-	-	-	97,210	手續費淨收益	
公允價值變動列入損益之金融資產及負債損益	42,459	-	(558)	-	41,901	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益	5.(3)
備供出售金融資產之已實現利益	10,733	-	-	258	10,991	備供出售金融資產之已實現利益	5.(3)
收回呆帳	7,652	(7,652)	-	-	-	收回呆帳	5.(8)
其他非利息淨損益	3,985	-	-	-	3,985	其他非利息淨損益	
淨收益	368,200	-	-	-	360,273	淨收益	
迴轉各項提存	(9,122)	7,652	-	-	(1,470)	各項提存	5.(8)
營業費用						營業費用	
用人費用	70,786	-	-	303	71,089	員工福利費	5.(2)
折舊及攤銷費用	2,764	-	-	-	2,764	折舊及攤銷費用	
其他業務及管理費用	31,308	-	-	-	31,308	其他業務及管理費用	
合計	104,858	-	-	-	105,161	合計	
稅前淨利	254,220	-	-	-	253,642	稅前淨利	
所得稅費用	43,717	-	(52)	-	43,665	所得稅費用	5.(2)
總淨利	<u>\$ 210,503</u>				<u>209,977</u>	總淨利	
					28,431	備供出售金融資產之未實現評價利益(損失)	
					<u>\$ 238,408</u>	本期綜合損益總數	

3. 101年1月1日至9月30日綜合損益表之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至IFRSs之影響	IFRSs之影響	IFRSs	IFRSs	IFRSs	IFRSs	IFRSs
項目	金額	表達	差異	認列及衡量差異	金額	項目	說明
利息淨收益	\$ 617,851	\$	-	\$ 198	\$ 618,049	利息淨收益	5.(3)
手續費淨收益	273,102	-	-	-	273,102	手續費淨收益	
公允價值變動列入損益之金融資產及負債損益	112,963	-	(17)	-	112,946	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益	5.(3)
備供出售金融資產之已實現利益	51,205	-	(115)	-	51,090	備供出售金融資產之已實現利益	5.(3)
資產減損損失	(1,984)	-	-	(1,984)	(1,984)	資產減損損失	
收回呆帳	711,721	(711,721)	-	-	-	收回呆帳	5.(8)
其他非利息淨損益	15,521	-	-	-	15,521	其他非利息淨損益	
淨收益	1,780,379	-	-	-	1,068,724	淨收益	
迴轉各項提存	(126,510)	711,721	-	-	585,211	各項提存	5.(8)
營業費用						營業費用	
用人費用	207,878	-	-	910	208,788	員工福利費	5.(2)
折舊及攤銷費用	8,197	-	-	-	8,197	折舊及攤銷費用	
其他業務及管理費用	92,572	-	-	-	92,572	其他業務及管理費用	
合計	308,647	-	-	-	309,557	合計	
稅前淨利	1,345,222	-	-	-	1,344,378	稅前淨利	
所得稅費用	322,560	-	(155)	-	322,405	所得稅費用	5.(2)
總淨利	<u>\$ 1,022,662</u>				<u>1,021,973</u>	總淨利	
					24,087	備供出售金融資產之未實現評價利益(損失)	
					<u>\$ 1,046,060</u>	本期綜合損益總數	

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季財務報告附註三五。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額。轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

101 年 9 月 30 日，本公司因遞延所得稅之會計處理，將遞延所得稅資產重分類至遞延所得稅負債為 7,487 仟元。

(2) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員

工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

本公司 101 年 9 月 30 日因重新精算確定福利，調整增加應計退休金負債（帳列負債準備）56,775 仟元及遞延所得稅資產 9,652 仟元（帳列遞延所得稅資產－淨額），101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日調整增加退休金費用（帳列用人費用）910 仟元及減少所得稅費用 155 仟元。

本公司 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加退休金費用（帳列用人費用）303 仟元及減少所得稅費用 52 仟元。

(3) 金融資產之慣例交易

中華民國一般公認會計原則下，可依金融資產類別（交易目的之金融資產、指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產或備供出售金融資產等），亦可按金融工具別（如股票或債券等）採用交易日會計或交割日會計，惟須一致採用（採放寬規定）；轉換為 IFRSs 後，同一金融資產種類（例如持有供交易金融資產或攤銷後成本衡量金融資產等）應採用一致之慣例交易。本公司目前債券採交割日會計，其餘金融商品係採用交易日會計處理，轉換為 IFRSs 後，未來將全部採交易日會計處理。

本公司轉換為 IFRSs 後，同一金融資產種類未來將全部採交易日會計處理。

101 年 9 月 30 日調整減少透過損益按公允價值衡量之金融資產 48,874 仟元、增加附賣回票券及債券投資 99,624 仟元、減少備供出售金融資產 50,194 仟元、增加應收款項－淨額 652,042 仟元，減少持有至到期日金融資產 9,689 仟元、減少透過損益按公允價值衡量之金融資產 49,803 仟元、增加附買回票券及債券負債 253,196 仟元、增加應付款項 458,892 仟元，增加其他負債 4 仟元，減少股東權益其他項目 82 仟元；101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日增加利息淨收益 198 仟元，減少透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益 17 仟元，減少備供出售金融資產之已實現利益 115 仟元。

101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日增加利息淨收益 25 仟元、減少透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債利益 558 仟元及增加備供出售金融資產之已實現利益 258 仟元。

(4) 當期所得稅資產／負債

依據國際會計準則第 12 號「所得稅」之相關規範，本期及前期之當期所得稅尚未支付之範圍應認列為負債，若與本期及前期有關之已支付金額超過該等期間應付金額，則超過之部分應認列為資產。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司因此表達上之差異，自應收款項重分類 72,423 仟元至當期所得稅資產；以及自應付款項重分類 159,241 仟元至當期所得稅負債。

(5) 負債準備

本公司係依預計於 102 年適用之「公開發行票券金融公司財務報告編製準則」將相關科目予以重分類。

101 年 9 月 30 日將保證責任準備（帳列其他負債）1,176,090 仟元重分類至負債準備。

(6) 遞延費用之重分類

依中華民國一般公認會計原則規定，遞延費用帳列其他資產項下，轉換為 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用或長期預付款，故 101 年 9 月 30 日將遞延費用 7,520 仟元（帳列其他資產）重分類至長期預付款（帳列其他資產）。

(7) 保留盈餘之調節說明

本公司 101 年 1 月 1 日依中華民國一般公認會計原則編製之保留盈餘及轉換至 IFRSs 之後之保留盈餘差異主要係依國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」規定，確定福利退休金計劃之精算損益調整減少保留盈餘 46,369 仟元；金融資產之慣例交易調整增加保留盈餘 15 仟元。

(8) 呆帳收回重分類

本公司係依於 102 年適用之「公開發行票券金融公司財務報告編製準則」及「票券商會計制度」將相關科目予以重分類。

101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將收回呆帳 711,721 仟元重分類至各項提存。

101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日將收回呆帳 7,652 仟元重分類至各項提存。